【第２期】

苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略

北海道苫小牧市

令和２年３月

目　次

第１章　はじめに

１．苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略策定の背景 1
２．苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略の位置づけ 2
３．「ＯＯＤＡループ」による進行管理 3

第２章　苫小牧市人口ビジョン

１．人口ビジョンの基本的な考え方 4
２．人口の現状分析 5
（１）人口動向の分析 5
（２）市民意識の分析 24
３．人口の将来展望 29
（１）目指すべき将来の方向性 29
（２）将来展望人口のシミュレーション 31
（３）人口の将来展望 32

第３章　苫小牧市総合戦略

１．総合戦略の基本的な考え方 33
２．基本目標 34
３．施策の体系 34
４．ＳＤＧｓの視点による地方創生 35
５．多様性に富んだ社会、安全・安心な地域づくりで地方創生を推進 35

（基本目標１）　地元企業と学生との“つながり”を強化し、
地元雇用の確保と拡大を実現 36
1-1　若者の雇用機会の確保・拡大 37
1-2　学生と地元企業との“縁づくり”促進 39
1-3　創業支援 41
1-4　Society5.0 実現の推進 43

（基本目標２）　子育てしながら仕事を続けられる社会環境の整備 45
2-1　仕事と子育ての両立支援 46
2-2　出産・子育てしやすさを実感できる支援 48
2-3　苫小牧らしい教育プログラム形成支援 50
2-4　ワーク・ライフ・バランスの促進 52

（基本目標３）　地元の魅力を強化、暮らしやすさ発信で移住を促進 53
3-1　苫小牧出身者のネットワーク化支援 54
3-2　交流人口・定住人口の拡大支援 55
3-3　“とまごころ（地元自慢・愛する心）”の普及 59

3-4　関係人口の創出　..... 61

（基本目標４）　産業競争力を高め、地域ブランド力を向上　..... 63
4-1　進出・立地企業へのサポート機能の強化　..... 64
4-2　多様な産業集積（高度化）の推進　..... 66
4-3　地域間連携の促進　..... 68
4-4　充実した都市機能と豊かな自然の共生　..... 70

第１章　はじめに

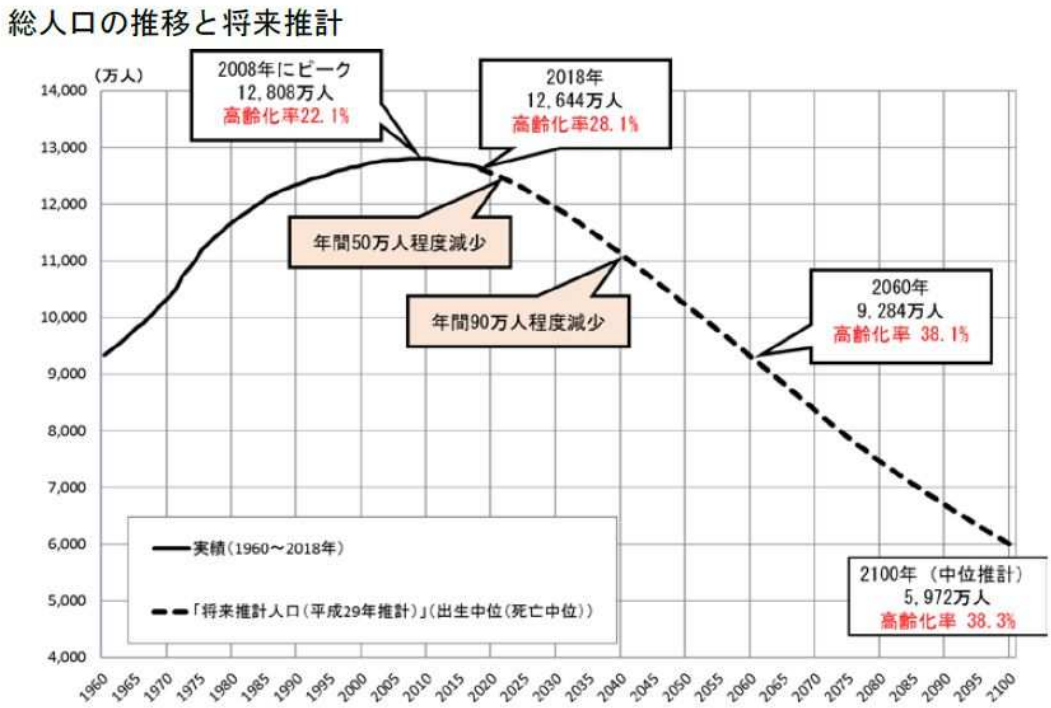
１．苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略策定の背景

策定の経緯

わが国の人口は、平成 20 年（2008 年）をピークとして減少局面に入っており、今後、令和 42 年（2060 年）には 9,284 万人、令和 82 年（2100 年）には 5,972 万人まで減少すると推計されています。人口増減に影響を与える出生状況をみても、平成 30 年（2018 年）の全国の合計特殊出生率は 1.42 となっており、人口を維持するために必要な合計特殊出生率（１人の女性が一生の間に産む子供の平均数）である 2.07 を大きく下回っています。さらに、東京都における合計特殊出生率は全国の中で最も低くなっていることからも、東京圏への一極集中が続くと、日本全体として人口減少が加速することが考えられ、短中期的に人口減少が避けられない状況であることが想定されています。

平成 26 年（2014 年）11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、本市においても産学官金労、女性、若者などの幅広い分野の協力・参画を得て「苫小牧市総合戦略推進会議」を立ち上げ議論を重ね、「苫小牧市総合戦略」を策定しています。

人口減少対策は長期的な視点に立ち、切れ目なく取り組んでいくことが重要であるとともに、人口減少は避けられないとの認識を市民と共有し、このような時代にあっても持続可能なまちづくりを進められるよう、第２期戦略として策定しています。



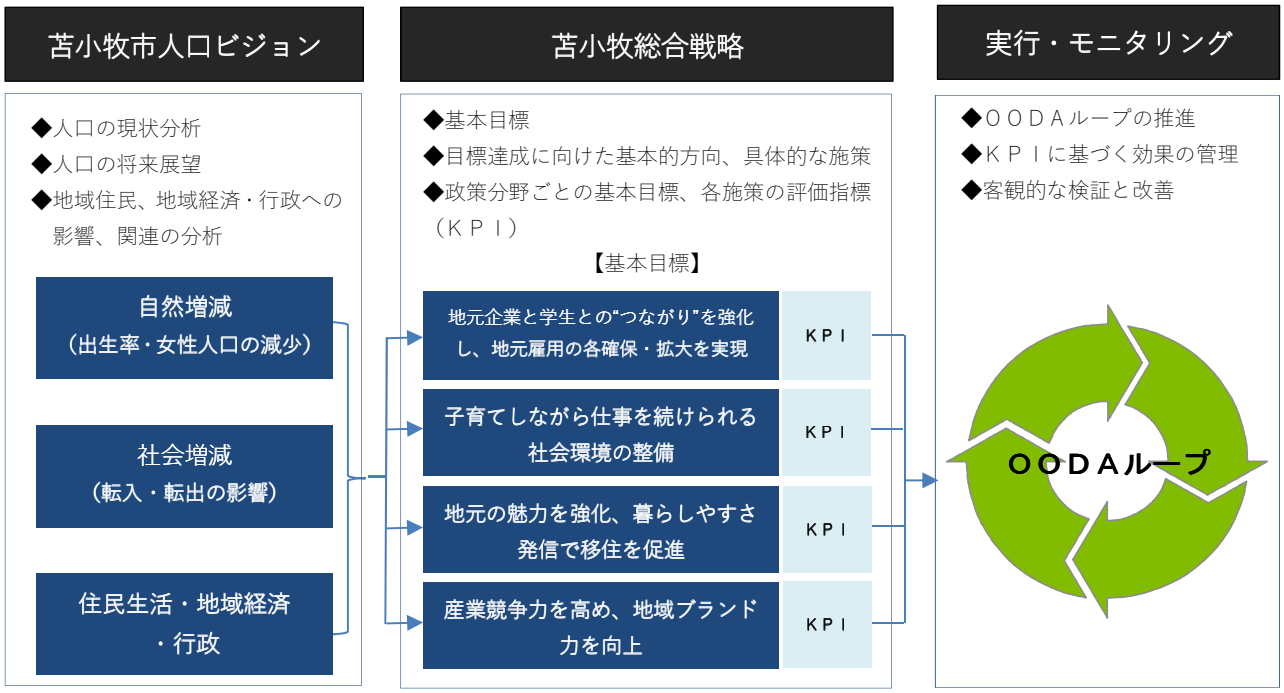
総務省「国勢調査」、社人研「将来推計人口（平成 29 年推計）」等に基づき作成。
（注）「高齢化率」は総人口に占める老年人口（65 歳以上人口）の割合。

出所：『まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」』(内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局)」

２．苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略の位置づけ

全体構成

苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略は、「人口ビジョン」と「総合戦略」の２つからなります。また、実施段階ではＯＯＤＡループによるモニタリングを行います。



国の総合戦略との関係

苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第 10 条に基づき、国の「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して策定するとともに、本市における課題や現状を踏まえて策定するものです。

国	長期ビジョン：　令和 42 年（2060 年）に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望 総 合 戦 略：　令和 2 年度～令和 6 年度（2020～2024 年度）の 5 か年における政策目標・施策
地方	地方人口ビジョン：　各自治体の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望 地方版総合戦略：　令和 2 年度～令和 6 年度（2020～2024 年度）の 5 か年における政策目標・施策

総合計画との関係

苫小牧市総合戦略は、本市が既に策定している「苫小牧市総合計画（平成 30 年度～令和 4 年度）」における各分野個別の計画や施策と整合を図りながら、人口減少対策に関する目標や施策をとりまとめ、行政（各部門）の関連する施策を総合的に推進します。

期　間

人口ビジョン	令和 2 年（2020 年）～令和 42 年（2060 年）
第 1 期総合戦略	平成 27 年度（2015 年度）~令和元年度（2019 年度）
第 2 期総合戦略	令和 2 年度（2020 年度）~令和 6 年度（2024 年度）

３．「ＯＯＤＡループ」による進行管理

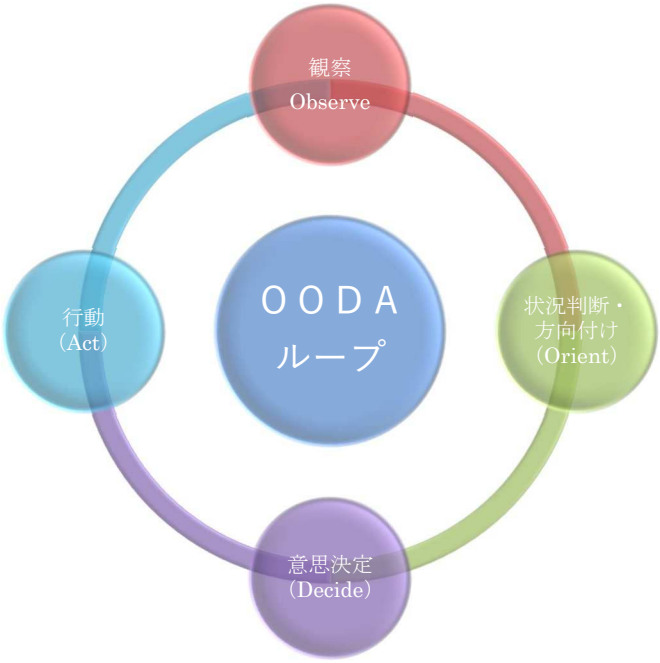
施策の実施とモニタリング

総合戦略の推進に当たっては、政策分野ごとに各施策の効果を客観的に検証できる数値目標や指標（重要業績評価指標（ＫＰＩ））を設定しています。ＯＯＤＡループによる進行管理として、観察（Observe）、状況判断・方向付け（Orient）、意思決定（Decide）、行動（Act）を行うことで実効性を高めていきます。なお、社会環境の変化、政策・施策・事業の進捗などに状況変化があった場合は、必要に応じて適宜見直すものとします。

ＫＰＩ計画期間

本総合戦略のＫＰＩの計画期間は、令和２年（2020 年）から令和６年（2024 年）までの５年間とします。

【Observe】 観察	施策を推進するに当たり、本市の取り巻く状況や社会情勢を観察（情報収集）
【Orient】 状況判断・方向付け	「観察」をもとに状況を判断し、方向付けを行う
【Decide】 意思決定	今後の具体的な方針や行動プランを決定
【Act】 行動	実際の行動（施策の推進）



第２章　苫小牧市人口ビジョン

１．人口ビジョンの基本的な考え方

人口ビジョンの位置づけ

苫小牧市総合戦略の内容（基本目標や施策）を講ずる際の基礎資料とするため、人口ビジョンでは、本市の人口の現状（人口動向や市民意識等）を取りまとめています。その上で、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示しています。

人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、令和 2 年（2020 年）～令和 42 年（2060 年）とします。

２．人口の現状分析

（１）人口動向の分析

人口動向調査概要

人口減少に関する各種課題の要因を明確にするため、国の人口統計データ等から本市の人口推移の現状や将来推計、産業構造等の把握、分析を行いました。（以下、分析結果をまとめています。グラフ等の詳細については、8 ページ以降に掲載しています。）

総人口　【図 1、2】

本市の総人口は、171,290 人（令和元年（2019 年）11 月末現在）となっています。昭和 55 年（1980 年）に 15 万人であった人口は、30 年以上にわたり増加していましたが、平成 25 年（2013 年）の 174,469 年をピークに、現在は減少に転じています。

平成 30 年（2018 年）に公表された国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計においても、本市の人口は現在、減少局面にあるとされています。また、年齢区分別に人口をみると、老年人口（65 歳以上）は令和 22 年（2040 年）までは増加する見込みですが、年少人口（15 歳未満）や生産年齢人口（15～64 歳）は減少すると見込まれています。これは、将来的に地域を支える年齢層の人口は減っていくことを示しており、地域経済に深刻な影響を与えることになります。

自然増減　【図 3、7、8、11、12】

本市の出生数は、1,255 人（平成 30 年（2018 年））で、ここ数年はこれまでになく減少傾向にあります。合計特殊出生率は 1.51（平成 22 年（2010 年））となっており、北海道（1.25）や全国（1.38）の水準を上回っているものの、15 歳～39 歳の女性人口は、男性と比較して減少割合が高い傾向にあり、将来的には、母親となる年齢層の人口が減っていくと、同じ合計特殊出生率を維持したとしても、子どもの数は減ることが懸念されます。また、出生数と死亡数を比較すると、出生数が減少傾向にあるのに対して、死亡数が増加傾向にあり、平成 24 年（2012 年）を境に、死亡数が出生数を上回っています。

社会増減　【図 17、18、19、20、21】

平成 30 年（2018 年）の年齢区分別の人口移動をみると 20～30 歳代で、転入、転出がともに多くなっています。純移動では、若年層（10 歳～19 歳）に転出超過の傾向が顕著にみられることから、大学進学や就職を機に本市を離れる若者が多いことがうかがえます。一方で、20 歳代～40 歳代では、転入超過となっていることから、仕事などのために市外から転入するケースが多いことがわかります。

外国人人口　【図 22、23】

人手不足に対応するため新たな在留資格が創出されるなど、全国的に外国人材の受け入れが進んでいます。本市においても、外国人人口が増加傾向にあり、今後、ますます地域経済に与える影響が大きくなると予想されるため、外国人人口の推移や国籍を新たに検証することとしました。

本市の外国人人口は、平成 27 年（2015 年）から増加に転じており、特にベトナム国籍の方の増加が著しくなっています。また、在留資格別で見ると、技能実習で来訪する方が増えており、今後も地域の担い手となる外国人人口の増加が見込まれます。

雇用・産業　【図 24、25、26、27】

本市の産業構造をみると、「卸売業，小売業」の従業者が最も多く、「卸売業，小売業」「製造業」「医療，福祉」「建設業」で全体の 51.7％を占めています。男女別では、男性は「製造業」「建設業」「運輸業・郵便業」の順に多く、女性は、「医療，福祉」「卸売業，小売業」「宿泊業・飲食サービス業」の順に多くなっています。

「正規の職員・従業員」の割合をみると、男性では 66.7％であり、全国水準（62.2％）、北海道水準（60.9％）よりも高い水準にあることがわかります。一方で、女性では 34.3％となっており、全国水準（37.7％）をやや下回り、北海道水準（34.7％）とは同程度の水準にあります。

将来人口推計　【図 32】

社人研の推計によると、本市の人口は、 令和 22 年（2040 年）には 14.8 万人、令和 42 年（2060 年）には 11.7 万人まで減少すると見込まれています。

仮に【シミュレーション１】として、合計特殊出生率が令和 12 年（2030 年）までに 2.1 まで上昇した場合の推計を行うと、令和 22 年（2040 年）に 15.5 万人、令和 42 年（2060 年）に 13.3 万人となり、現状の推計より令和 22 年（2040 年）時点で 0.7 万人、令和 42 年（2060 年）時点で 1.5 万人多い人口が維持できる計算になります。

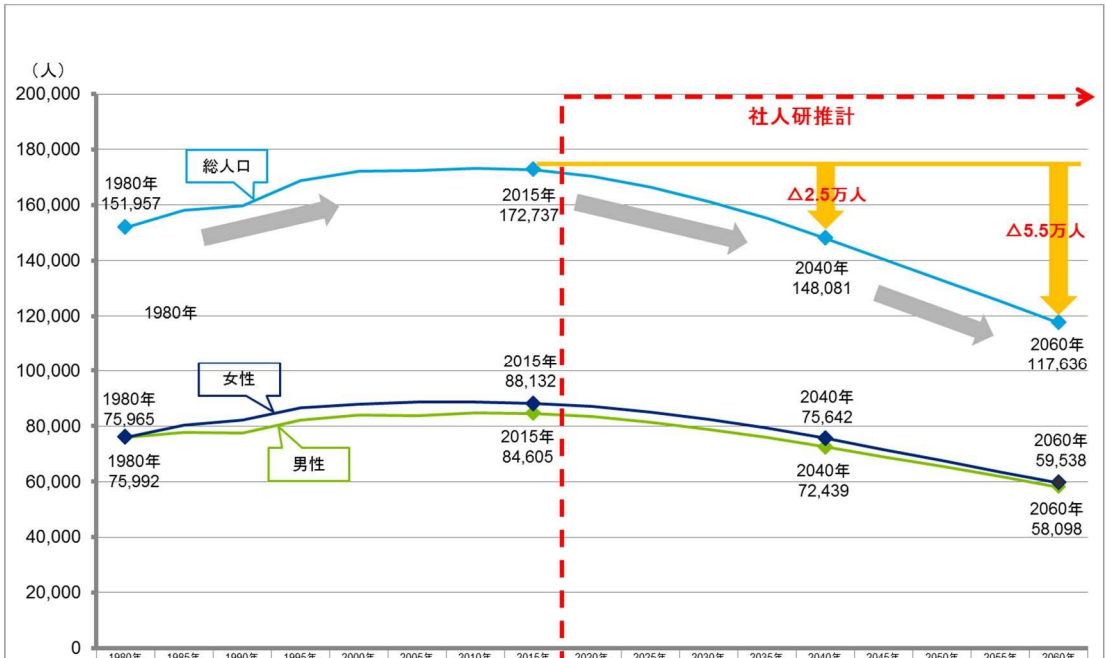
また、【シミュレーション２】として、仮に、合計特殊出生率が令和 12 年（2030 年）までに 2.1 まで上昇し、加えて人口移動が均衡した（移動がゼロとなった）場合では、（令和 22 年（2040 年）に 15.7 万人、令和 42 年（2060 年）に 14.2 万人となり、現状の推計より令和 22 年（2040 年）時点で 1 万人、令和 42 年（2060 年）時点で 2.4 万人多い人口が維持できる計算になります。

【シミュレーション１】と【シミュレーション２】との差は、人口移動が均衡した際の効果を示すもので、令和 22 年（2040 年）時点で 0.2 万人、令和 42 年（2060 年）時点で 0.8 万人となります。この数値を【シミュレーション１】で見られる合計特殊出生率による効果と比較すると、合計特殊出生率を引き上げる効果の方が大きいことがわかります。

人口増減（自然増減、社会増減）に関する分析グラフ

【図１　総人口の推移、推計】

本市の総人口は、平成 25 年（2013 年）をピークに減少に転じており、社人研によると令和 22 年（2040 年）には 2.5 万人、令和 42 年（2060 年）には 5.5 万人の減少が見込まれます。

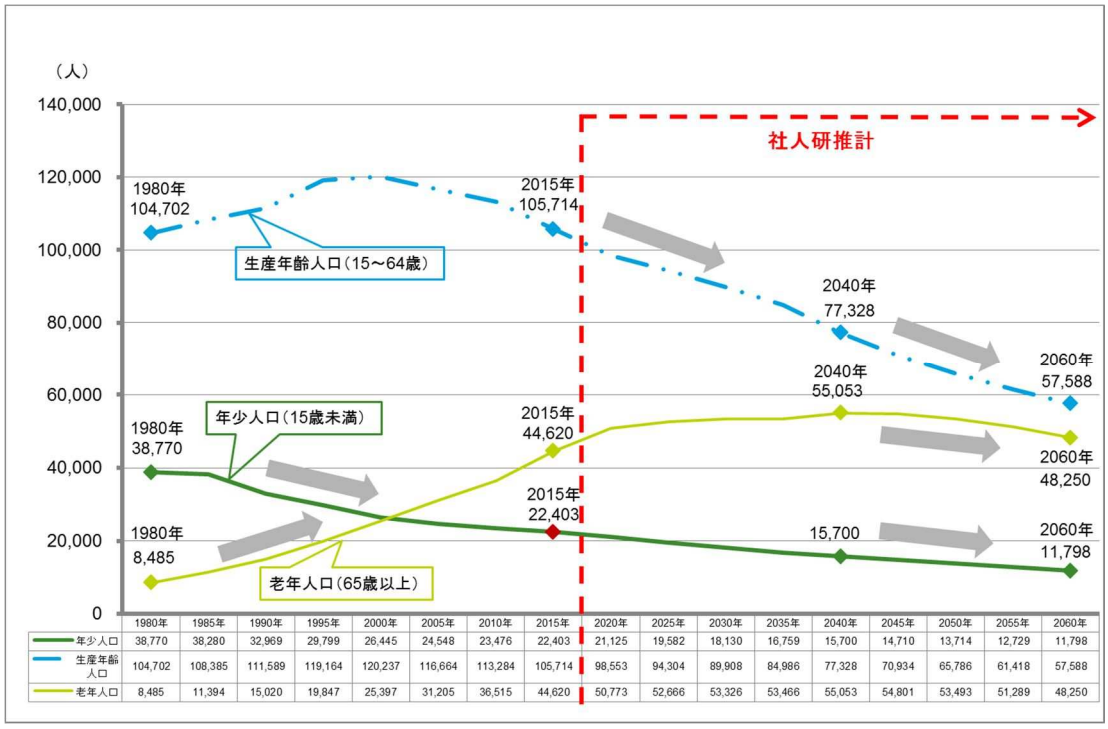


	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	151,957	158,059	159,578	168,810	172,079	172,417	173,275	172,737	170,451	166,551	161,364	155,211	148,081	140,445	132,993	125,436	117,636
男	75,992	77,655	77,533	82,295	84,099	83,771	84,646	84,605	83,434	81,467	78,878	75,837	72,439	68,940	65,479	61,874	58,098
女	75,965	80,404	82,045	86,515	87,980	88,646	88,629	88,132	87,017	85,085	82,487	79,375	75,642	71,505	67,514	63,562	59,538

出所：国勢調査(1980 年～2015 年)、社人研推計(2020 年～2060 年)のデータをもとに作成

【図２　年齢区分別人口の推移、推計】

生産年齢人口及び年少人口が減少する一方、老年人口は、増加傾向で推移しますが、令和 22 年（2040 年）ころをピークに減少する見込みです。

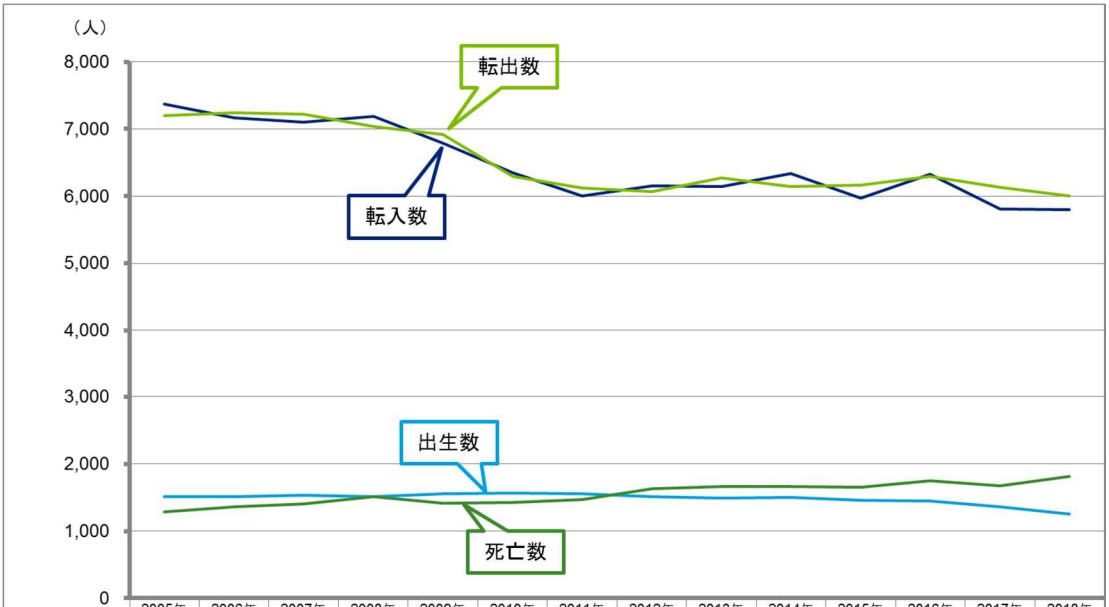


	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	38,770	38,280	32,969	29,799	26,445	24,548	23,476	22,403	21,125	19,582	18,130	16,759	15,700	14,710	13,714	12,729	11,798
生産年齢人口	104,702	108,385	111,589	119,164	120,237	116,664	113,284	105,714	98,553	94,304	89,908	84,986	77,328	70,934	65,786	61,418	57,588
老年人口	8,485	11,394	15,020	19,847	25,397	31,205	36,515	44,620	50,773	52,666	53,326	53,466	55,053	54,801	53,493	51,289	48,250

出所：国勢調査(1980 年～2015 年)、社人研推計(2020 年～2060 年)のデータをもとに作成

【図３　出生数、死亡数、転入者数、転出者数の推移】

平成 23 年（2011 年）までは、出生数が死亡数を上回っていましたが、平成 24 年（2012 年）以降は死亡数が増加し、出生数が減少を続けているため、自然減の傾向にあります。

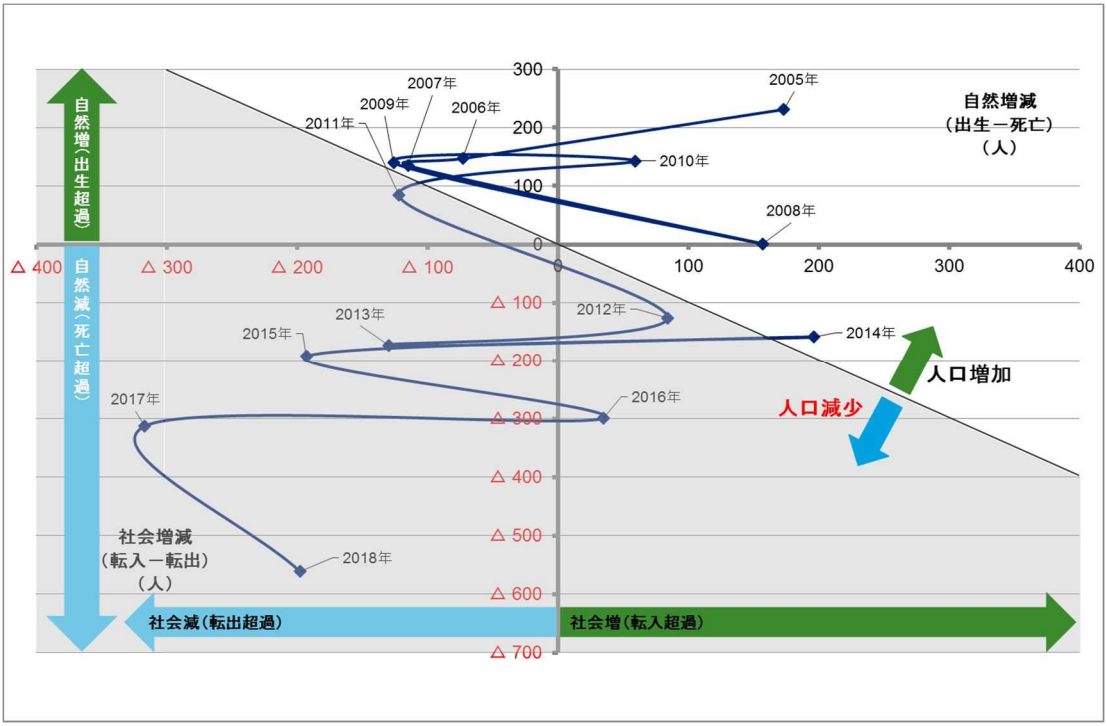


	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
転入数（人）	7,371	7,168	7,105	7,188	6,791	6,352	5,999	6,153	6,142	6,337	5,970	6,327	5,811	5,802
転出数（人）	7,198	7,241	7,220	7,031	6,917	6,293	6,121	6,069	6,272	6,141	6,163	6,292	6,128	6,000
出生数（人）	1,515	1,508	1,534	1,508	1,558	1,565	1,555	1,509	1,486	1,504	1,460	1,447	1,359	1,255
死亡数（人）	1,284	1,361	1,399	1,507	1,418	1,422	1,471	1,635	1,659	1,663	1,652	1,746	1,672	1,816

出所：住民基本台帳、人口動態調査(2005 年～2018 年)のデータをもとに作成

【図４　人口増減の影響度分析】

社会増減は年によりばらつきがあるものの、自然増減は減少の状態が加速しており、全体として人口減少が続いています。

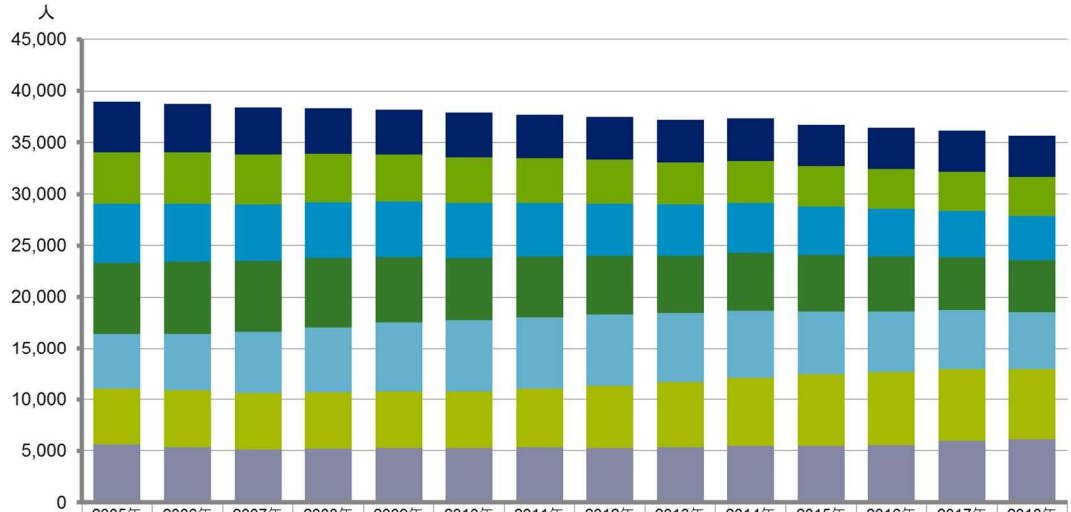


出所：住民基本台帳、人口動態調査(2005 年～2018 年)のデータをもとに作成

【図５　15～49 歳男性人口の推移①】

15～49 歳の男性人口の総数は、平成 17 年（2005 年）から平成 30 年（2018 年）の間で、8.4%減少しました。

5 年前の調査より減少率は、鈍化しています。

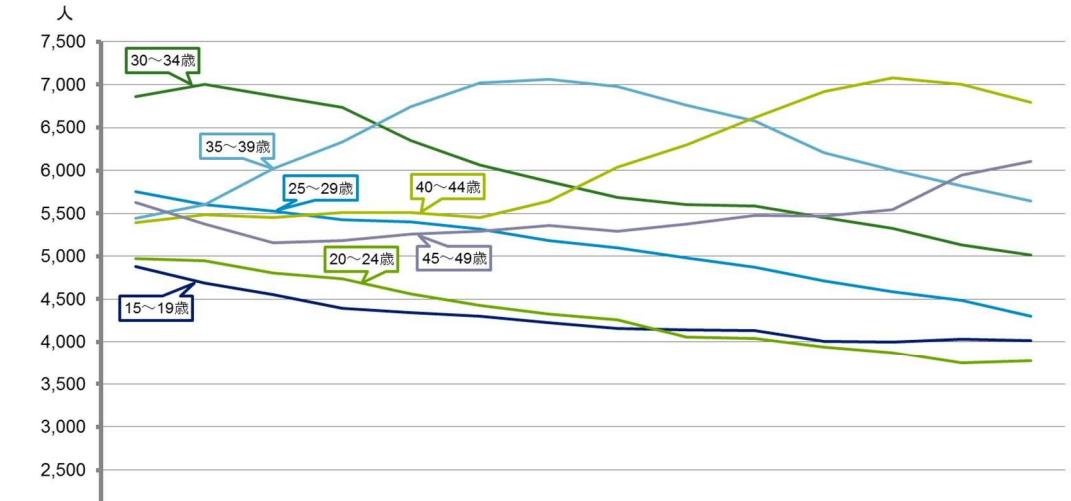


	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
15～19歳	4,877	4,688	4,550	4,395	4,342	4,305	4,226	4,162	4,138	4,133	4,011	3,995	4,033	4,017
20～24歳	4,976	4,950	4,803	4,741	4,561	4,424	4,327	4,255	4,058	4,045	3,943	3,872	3,748	3,771
25～29歳	5,757	5,604	5,525	5,425	5,398	5,313	5,182	5,097	4,981	4,872	4,710	4,584	4,486	4,305
30～34歳	6,863	7,001	6,868	6,739	6,353	6,065	5,869	5,689	5,598	5,588	5,452	5,323	5,128	5,013
35～39歳	5,442	5,605	6,019	6,333	6,748	7,022	7,067	6,975	6,762	6,573	6,209	6,004	5,822	5,643
40～44歳	5,392	5,485	5,451	5,512	5,508	5,449	5,641	6,038	6,296	6,621	6,924	7,079	7,002	6,794
45～49歳	5,625	5,374	5,158	5,182	5,261	5,290	5,358	5,291	5,374	5,479	5,472	5,543	5,946	6,108

出所：住民基本台帳（2005 年～2018 年）のデータをもとに作成

【図６　15～49 歳男性人口の推移②】

各年齢の男性人口は、前回の調査で増加傾向にあった 40～44 歳が減少に転じ、45～49 歳が増加傾向にあります。その他の年齢層は、全て減少傾向にあります。



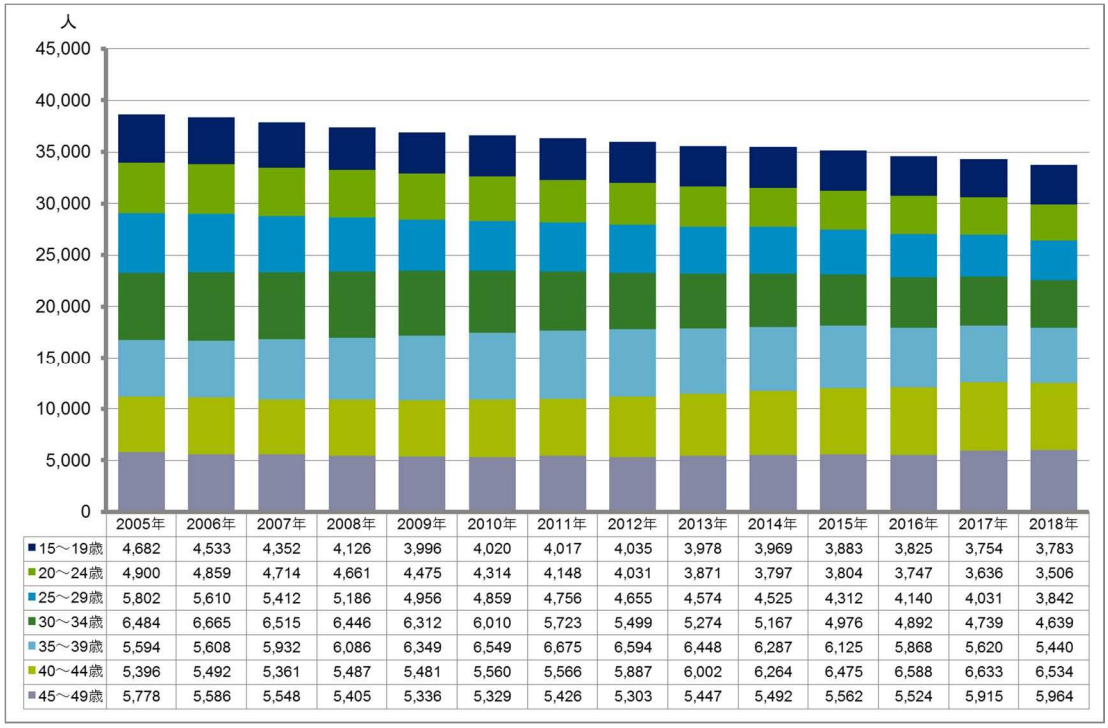
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
15～19歳	4,877	4,688	4,550	4,395	4,342	4,305	4,226	4,162	4,138	4,133	4,011	3,995	4,033	4,017
20～24歳	4,976	4,950	4,803	4,741	4,561	4,424	4,327	4,255	4,058	4,045	3,943	3,872	3,748	3,771
25～29歳	5,757	5,604	5,525	5,425	5,398	5,313	5,182	5,097	4,981	4,872	4,710	4,584	4,486	4,305
30～34歳	6,863	7,001	6,868	6,739	6,353	6,065	5,869	5,689	5,598	5,588	5,452	5,323	5,128	5,013
35～39歳	5,442	5,605	6,019	6,333	6,748	7,022	7,067	6,975	6,762	6,573	6,209	6,004	5,822	5,643
40～44歳	5,392	5,485	5,451	5,512	5,508	5,449	5,641	6,038	6,296	6,621	6,924	7,079	7,002	6,794
45～49歳	5,625	5,374	5,158	5,182	5,261	5,290	5,358	5,291	5,374	5,479	5,472	5,543	5,946	6,108

出所：住民基本台帳（2005 年～2018 年）のデータをもとに作成

【図７　15～49 歳女性人口の推移①】

15～49 歳の女性人口の総数は、平成 17 年（2005 年）から平成 30 年（2018 年）の間で、12.8%減少しました。

5 年前の調査より減少率は、鈍化しています。

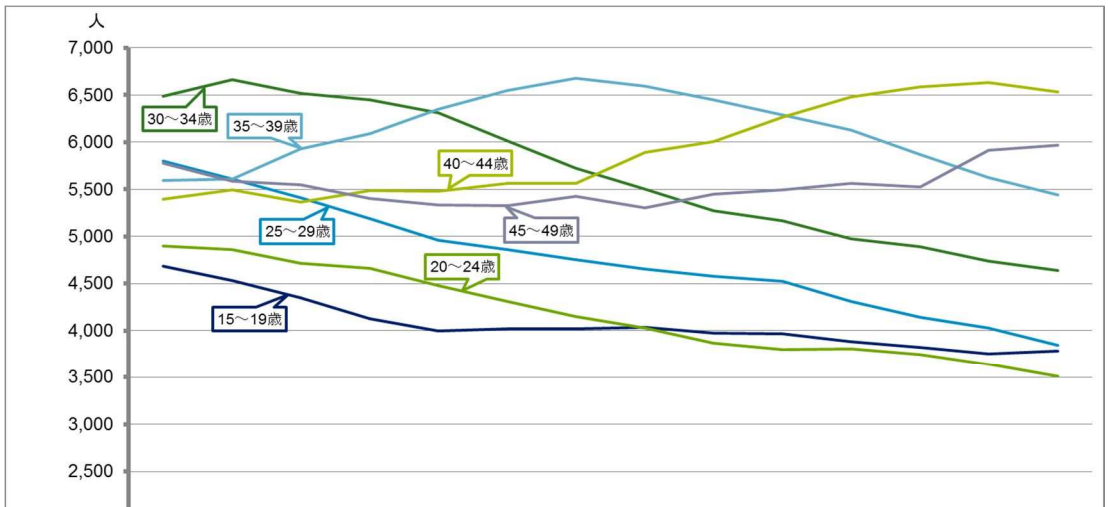


	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
15～19歳	4,682	4,533	4,352	4,126	3,996	4,020	4,017	4,035	3,978	3,969	3,883	3,825	3,754	3,783
20～24歳	4,900	4,859	4,714	4,661	4,475	4,314	4,148	4,031	3,871	3,797	3,804	3,747	3,636	3,506
25～29歳	5,802	5,610	5,412	5,186	4,956	4,859	4,756	4,655	4,574	4,525	4,312	4,140	4,031	3,842
30～34歳	6,484	6,665	6,515	6,446	6,312	6,010	5,723	5,499	5,274	5,167	4,976	4,892	4,739	4,639
35～39歳	5,594	5,608	5,932	6,086	6,349	6,549	6,675	6,594	6,448	6,287	6,125	5,868	5,620	5,440
40～44歳	5,396	5,492	5,361	5,487	5,481	5,560	5,566	5,887	6,002	6,264	6,475	6,588	6,633	6,534
45～49歳	5,778	5,586	5,548	5,405	5,336	5,329	5,426	5,303	5,447	5,492	5,562	5,524	5,915	5,964

出所：住民基本台帳（2005 年～2018 年）のデータをもとに作成

【図８　15～49 歳女性人口の推移②】

各年齢の女性人口は、前回の調査で増加傾向にあった 40～44 歳が減少に転じ、45～49 歳が増加傾向にあります。他の年齢層は、減少か現状維持の状況にあります。

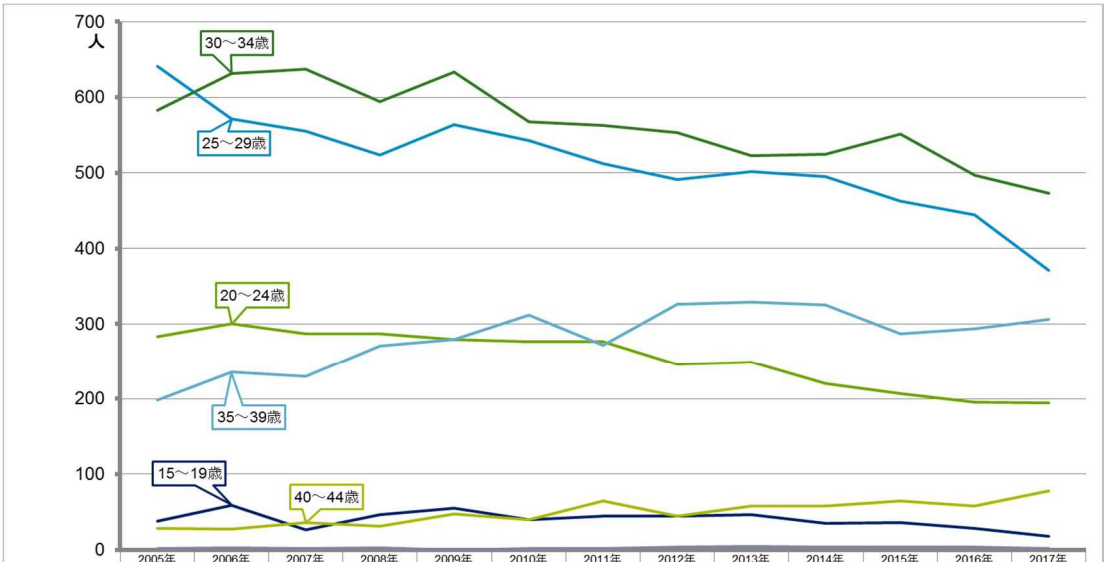


	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
15～19歳	4,682	4,533	4,352	4,126	3,996	4,020	4,017	4,035	3,978	3,969	3,883	3,825	3,754	3,783
20～24歳	4,900	4,859	4,714	4,661	4,475	4,314	4,148	4,031	3,871	3,797	3,804	3,747	3,636	3,506
25～29歳	5,802	5,610	5,412	5,186	4,956	4,859	4,756	4,655	4,574	4,525	4,312	4,140	4,031	3,842
30～34歳	6,484	6,665	6,515	6,446	6,312	6,010	5,723	5,499	5,274	5,167	4,976	4,892	4,739	4,639
35～39歳	5,594	5,608	5,932	6,086	6,349	6,549	6,675	6,594	6,448	6,287	6,125	5,868	5,620	5,440
40～44歳	5,396	5,492	5,361	5,487	5,481	5,560	5,566	5,887	6,002	6,264	6,475	6,588	6,633	6,534
45～49歳	5,778	5,586	5,548	5,405	5,336	5,329	5,426	5,303	5,447	5,492	5,562	5,524	5,915	5,964

出所：住民基本台帳（2005 年～2018 年）のデータをもとに作成

【図 9　母の年齢別出生数の推移】

女性の年齢別出生数の推移は、20 歳代では減少傾向にあるのに対し、35 歳以上では増加傾向にあります。

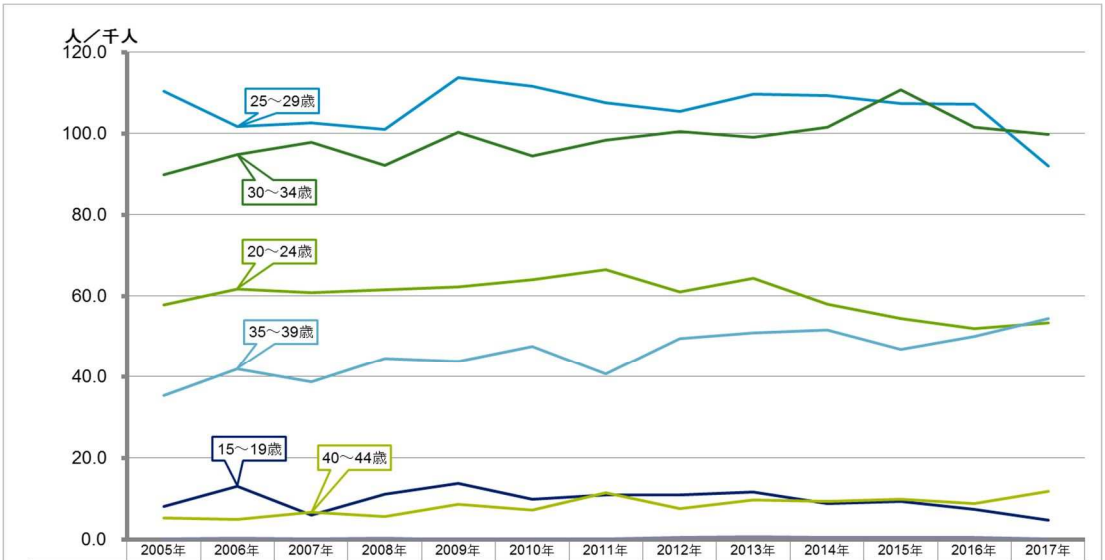


	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
15～19歳	38	59	26	46	55	40	44	44	46	35	36	28	18
20～24歳	283	300	287	287	279	276	276	246	249	220	207	195	194
25～29歳	641	571	555	524	564	543	512	491	502	495	463	444	371
30～34歳	583	632	637	594	633	568	563	553	523	525	551	497	473
35～39歳	198	235	230	271	279	312	272	326	329	325	287	294	306
40～44歳	28	27	36	31	47	40	64	44	58	58	64	58	78
45～49歳	1	2	1	2	0	1	1	3	4	3	3	3	1

出所：人口動態調査（2005 年～2017 年）のデータをもとに作成

【図 10　女性 1,000 人当たり出生数の推移】

女性人口 1,000 人当たりの出生数の推移は、20 歳代で減少傾向がみられ、30 歳以上で上昇傾向にあります。

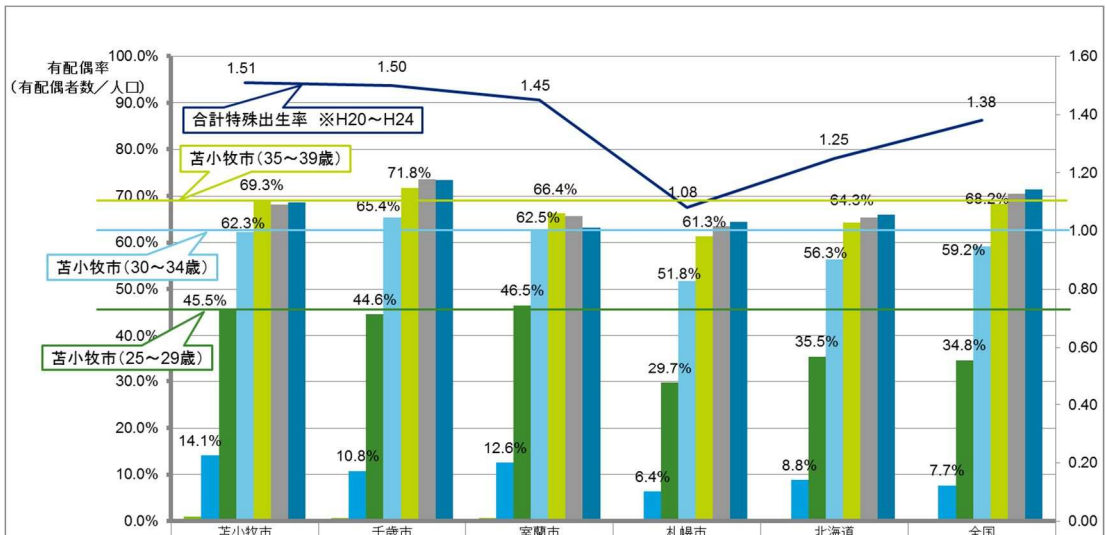


	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
15～19歳	8.1	13.0	6.0	11.1	13.8	10.0	11.0	10.9	11.6	8.8	9.3	7.3	4.8
20～24歳	57.8	61.7	60.9	61.6	62.3	64.0	66.5	61.0	64.3	57.9	54.4	52.0	53.4
25～29歳	110.5	101.8	102.5	101.0	113.8	111.8	107.7	105.5	109.8	109.4	107.4	107.2	92.0
30～34歳	89.9	94.8	97.8	92.2	100.3	94.5	98.4	100.6	99.2	101.6	110.7	101.6	99.8
35～39歳	35.4	41.9	38.8	44.5	43.9	47.6	40.7	49.4	51.0	51.7	46.9	50.1	54.4
40～44歳	5.2	4.9	6.7	5.6	8.6	7.2	11.5	7.5	9.7	9.3	9.9	8.8	11.8
45～49歳	0.2	0.4	0.2	0.4	0.0	0.2	0.2	0.6	0.7	0.5	0.5	0.5	0.2

出所：人口動態調査（2005 年～2017 年）のデータをもとに作成

【図 11　女性の有配偶率、合計特殊出生率比較】

合計特殊出生率及び女性の有配偶率は、本市は北海道水準や、道内の他の市よりも、高い水準にあります。　※合計特殊出生率は、平成 20 年（2008 年）～平成 24 年（2012 年）の数値。

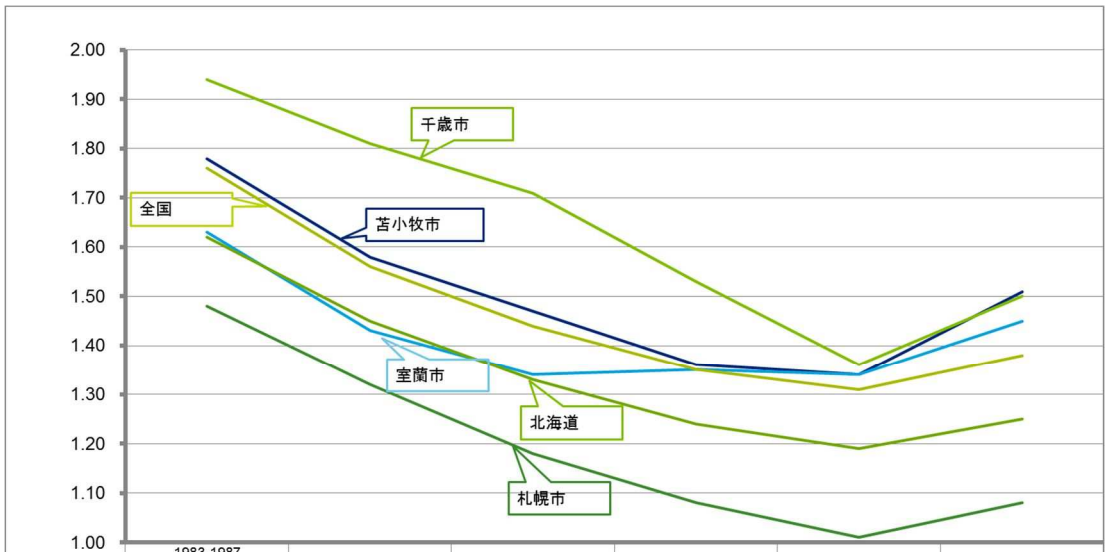


	苫小牧市	千歳市	室蘭市	札幌市	北海道	全国
15～19歳	0.9%	0.7%	0.7%	0.5%	0.5%	0.5%
20～24歳	14.1%	10.8%	12.6%	6.4%	8.8%	7.7%
25～29歳	45.5%	44.6%	46.5%	29.7%	35.5%	34.8%
30～34歳	62.3%	65.4%	62.5%	51.8%	56.3%	59.2%
35～39歳	69.3%	71.8%	66.4%	61.3%	64.3%	68.2%
40～44歳	68.1%	73.5%	65.6%	63.5%	65.4%	70.5%
45～49歳	68.6%	73.5%	63.2%	64.4%	65.9%	71.5%
合計特殊出生率	1.51	1.50	1.45	1.08	1.25	1.38

出所：国勢調査（2015 年）のデータをもとに作成

【図 12　合計特殊出生率の推移比較】

本市の合計特殊出生率は昭和 58 年（1983 年）以降、北海道水準よりも高い水準を維持し続けており、現在は 1.51 となっています。　※合計特殊出生率は、平成 20 年（2008 年）～平成 24 年（2012 年）の数値。

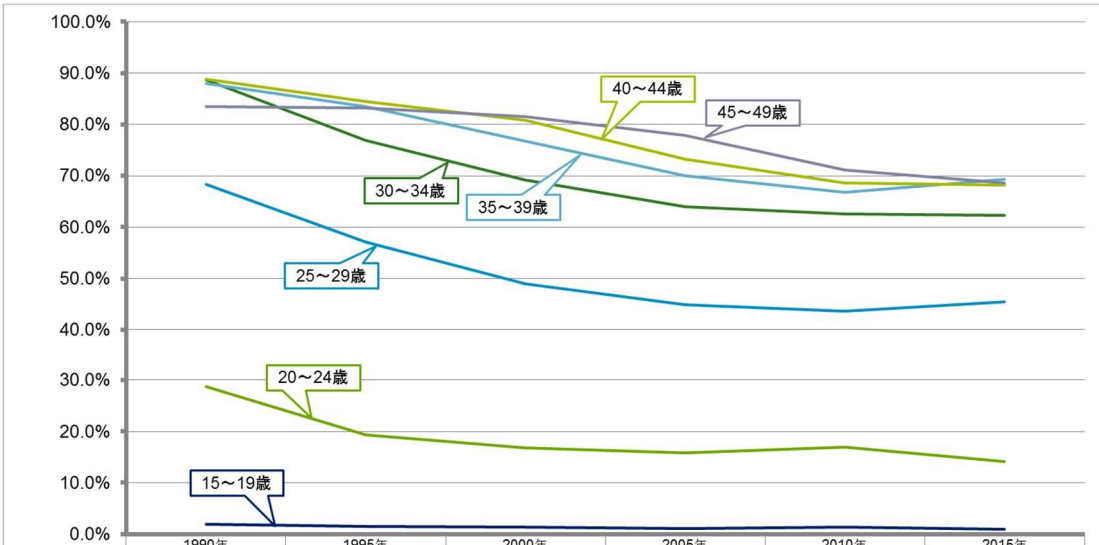


	1983-1987年	1988-1992年	1993-1997年	1998-2002年	2003-2007年	2008-2012年
苫小牧市	1.78	1.58	1.47	1.36	1.34	1.51
千歳市	1.94	1.81	1.71	1.53	1.36	1.50
室蘭市	1.63	1.43	1.34	1.35	1.34	1.45
札幌市	1.48	1.32	1.18	1.08	1.01	1.08
北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25
全国	1.76	1.56	1.44	1.35	1.31	1.38

出所：人口動態調査(1988～2017 年)のデータをもとに作成

【図 13　年齢階級別有配偶率の推移①／女性】

女性の有配偶率は、全体的に前回調査より上昇しました。（平成 22 年（2010 年）51.5%→平成 27 年（2015 年）52.0%）これまで低下の傾向にあった 20 歳代中頃から 30 歳代後半の有配偶者率が横ばいか上昇しています。

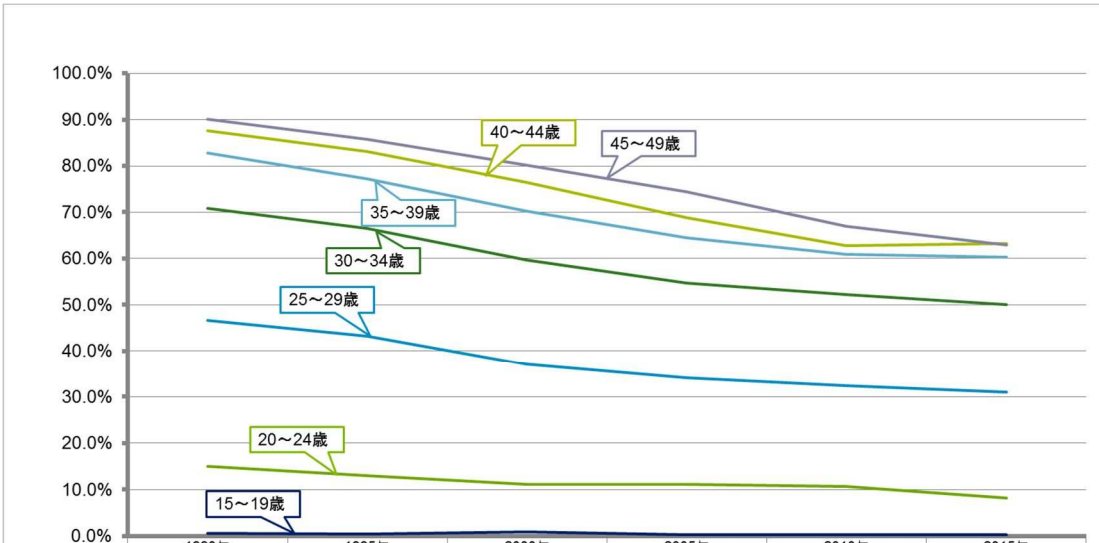


	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
15～19歳	1.9%	1.5%	1.4%	1.1%	1.4%	0.9%
20～24歳	28.7%	19.4%	16.9%	15.8%	16.9%	14.1%
25～29歳	68.3%	57.1%	49.0%	44.8%	43.6%	45.5%
30～34歳	88.7%	77.0%	69.1%	64.0%	62.6%	62.3%
35～39歳	88.0%	83.5%	76.7%	70.0%	66.8%	69.3%
40～44歳	88.8%	84.4%	80.8%	73.2%	68.6%	68.1%
45～49歳	83.4%	83.2%	81.6%	77.9%	71.2%	68.6%

出所：国勢調査（1990 年～2015 年）のデータをもとに作成

【図 14　年齢階級別有配偶率の推移②／男性】

男性の有配偶率も、全体的に前回調査より低下しました。（平成 22 年（2010 年）44.2%→平成 27 年（2015 年）43.9%）全体的に低下しており、特に 30～34 歳の男性の有配偶率の低下が著しいです。

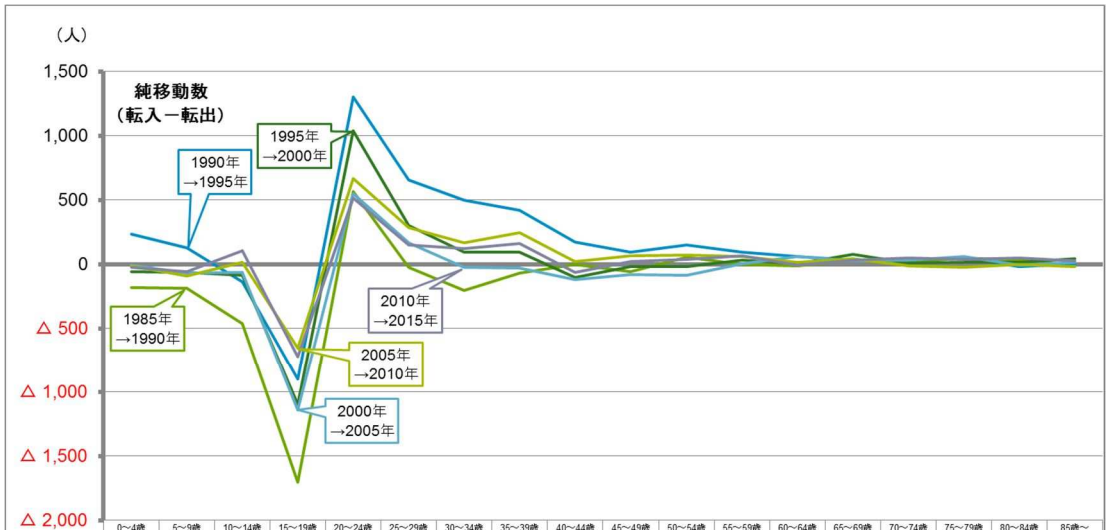


	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
15～19歳	0.6%	0.4%	0.8%	0.3%	0.4%	0.3%
20～24歳	15.1%	13.0%	11.2%	11.2%	10.6%	8.1%
25～29歳	46.7%	43.3%	37.0%	34.1%	32.4%	31.0%
30～34歳	70.8%	66.4%	59.7%	54.7%	52.2%	50.0%
35～39歳	82.8%	77.1%	70.2%	64.5%	60.9%	60.3%
40～44歳	87.6%	83.2%	76.5%	68.8%	62.8%	63.3%
45～49歳	90.1%	85.8%	80.2%	74.4%	66.9%	63.0%

出所：国勢調査（1990 年～2015 年）のデータをもとに作成

【図 15　年齢階級別人口移動の状況の長期的動向①／男性】

10～20 歳代にかけては転出超過、20～30 歳代にかけては転入超過の傾向は長期的に変化していません。「平成 22 年（2010 年）→平成 27 年（2015 年）」も、10 歳代後半から 20 歳代前半の期間で大幅な転出超過になり、20 歳代後半からは、概ね転入超過になっています。

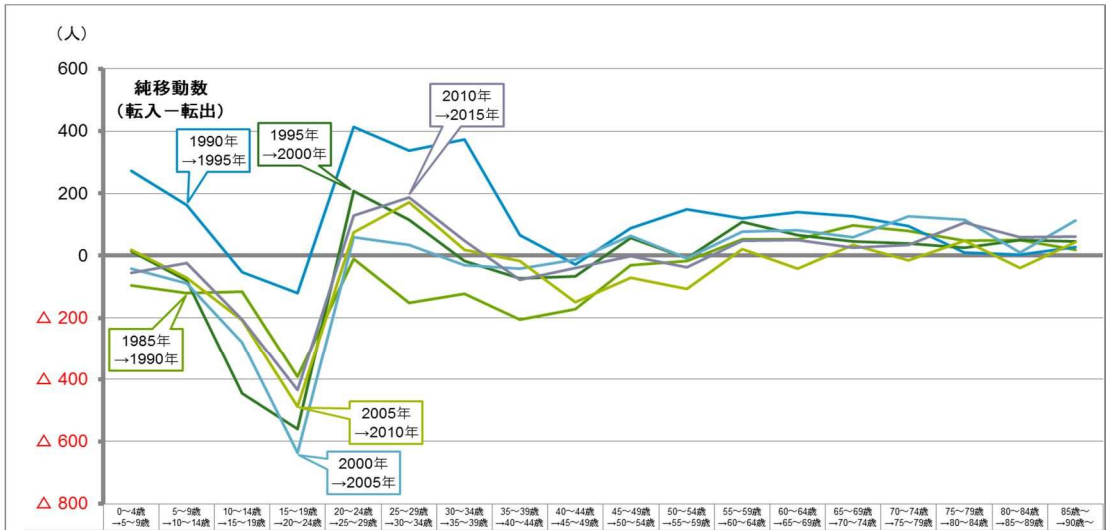


	0～4歳 →5～9歳	5～9歳 →10～14歳	10～14歳 →15～19歳	15～19歳 →20～24歳	20～24歳 →25～29歳	25～29歳 →30～34歳	30～34歳 →35～39歳	35～39歳 →40～44歳	40～44歳 →45～49歳	45～49歳 →50～54歳	50～54歳 →55～59歳	55～59歳 →60～64歳	60～64歳 →65～69歳	65～69歳 →70～74歳	70～74歳 →75～79歳	75～79歳 →80～84歳	80～84歳 →85～89歳	85歳～ →90歳～
1985年→1990年	△ 179	△ 186	△ 463	△ 1,703	564	△ 24	△ 204	△ 68	△ 3	△ 59	52	△ 1	△ 12	29	13	46	29	△ 5
1990年→1995年	232	126	△ 139	△ 899	1,300	657	496	422	170	92	149	96	60	32	40	49	△ 20	2
1995年→2000年	△ 60	△ 63	△ 84	△ 1,098	1,036	304	96	91	△ 103	△ 18	△ 16	34	4	75	8	16	17	43
2000年→2005年	△ 5	△ 69	△ 66	△ 1,140	547	168	△ 24	△ 32	△ 122	△ 83	△ 84	3	58	24	31	61	△ 6	15
2005年→2010年	△ 15	△ 92	15	△ 656	665	286	164	245	22	67	73	60	13	44	△ 15	△ 26	△ 1	△ 19
2010年→2015年	△ 25	△ 56	103	△ 724	513	150	123	163	△ 63	22	37	68	△ 5	33	48	38	48	25

出所：国勢調査（1985 年～2015 年）のデータをもとに作成

【図 16　年齢階級別人口移動の状況の長期的動向②／女性】

女性も 10～20 歳代にかけては転出超過、20～30 歳代にかけては転入超過の傾向は長期的に変化していません。近年は 40 歳代から 50 歳代にかけても転出超過の傾向があります。

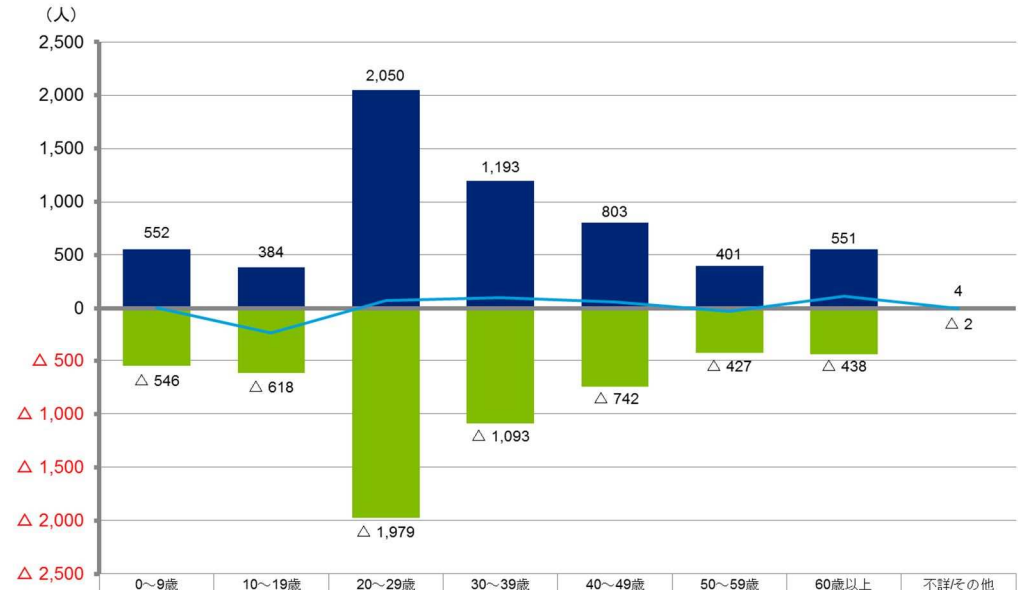


	0～4歳 →5～9歳	5～9歳 →10～14歳	10～14歳 →15～19歳	15～19歳 →20～24歳	20～24歳 →25～29歳	25～29歳 →30～34歳	30～34歳 →35～39歳	35～39歳 →40～44歳	40～44歳 →45～49歳	45～49歳 →50～54歳	50～54歳 →55～59歳	55～59歳 →60～64歳	60～64歳 →65～69歳	65～69歳 →70～74歳	70～74歳 →75～79歳	75～79歳 →80～84歳	80～84歳 →85～89歳	85歳～ →90歳～
1985年→1990年	△ 96	△ 121	△ 116	△ 392	△ 11	△ 151	△ 122	△ 205	△ 172	△ 31	△ 18	52	52	97	79	48	50	20
1990年→1995年	272	163	△ 52	△ 121	414	337	373	67	△ 29	88	150	119	140	126	95	9	3	28
1995年→2000年	14	△ 80	△ 446	△ 560	207	116	△ 18	△ 73	△ 67	58	△ 7	109	67	45	39	26	51	45
2000年→2005年	△ 42	△ 89	△ 279	△ 636	60	35	△ 30	△ 42	△ 12	64	△ 8	77	82	59	126	116	11	113
2005年→2010年	18	△ 70	△ 207	△ 487	76	172	20	△ 16	△ 150	△ 70	△ 106	21	△ 42	34	△ 14	49	△ 39	44
2010年→2015年	△ 56	△ 23	△ 206	△ 434	130	187	48	△ 78	△ 40	△ 1	△ 36	48	51	26	34	107	59	61

出所：国勢調査（1985 年～2015 年）のデータをもとに作成

【図 17　年齢区分別、転入・転出者数】

年齢区分別の住民移動では 20～30 歳代が、転入、転出共に多くなっています。

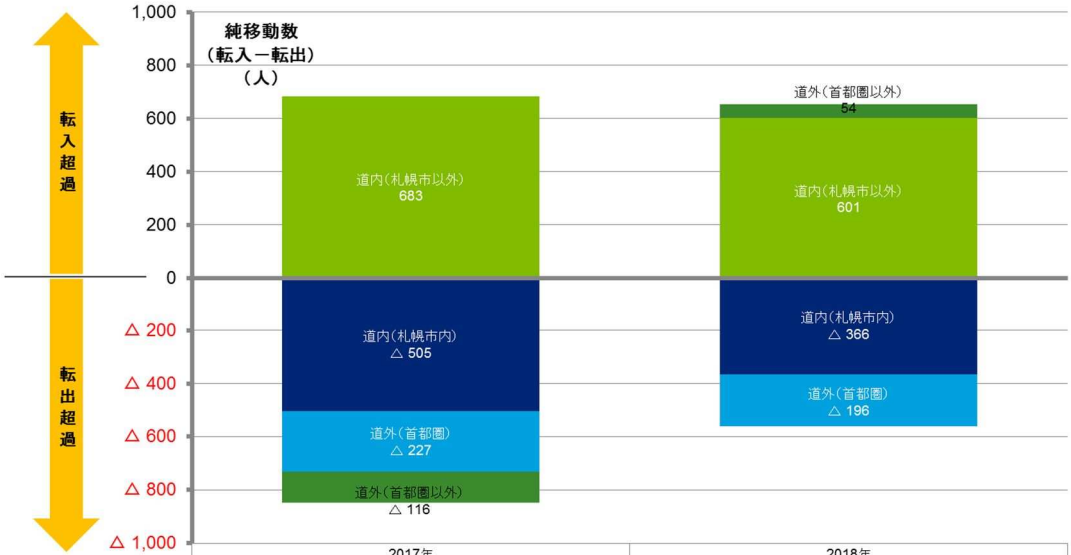


	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/その他
転入者数	552	384	2,050	1,193	803	401	551	4
転出者数	△ 546	△ 618	△ 1,979	△ 1,093	△ 742	△ 427	△ 438	△ 2
純移動数	6	△ 234	71	100	61	△ 26	113	2

出所：住民基本台帳人口移動報告（2018 年）のデータをもとに作成

【図 18　移動先別人口移動の状況】

平成 29 年（2017）～平成 30 年（2018 年）は札幌市以外の道内からの転入超過、札幌市や首都圏への転出超過が顕著になっています。



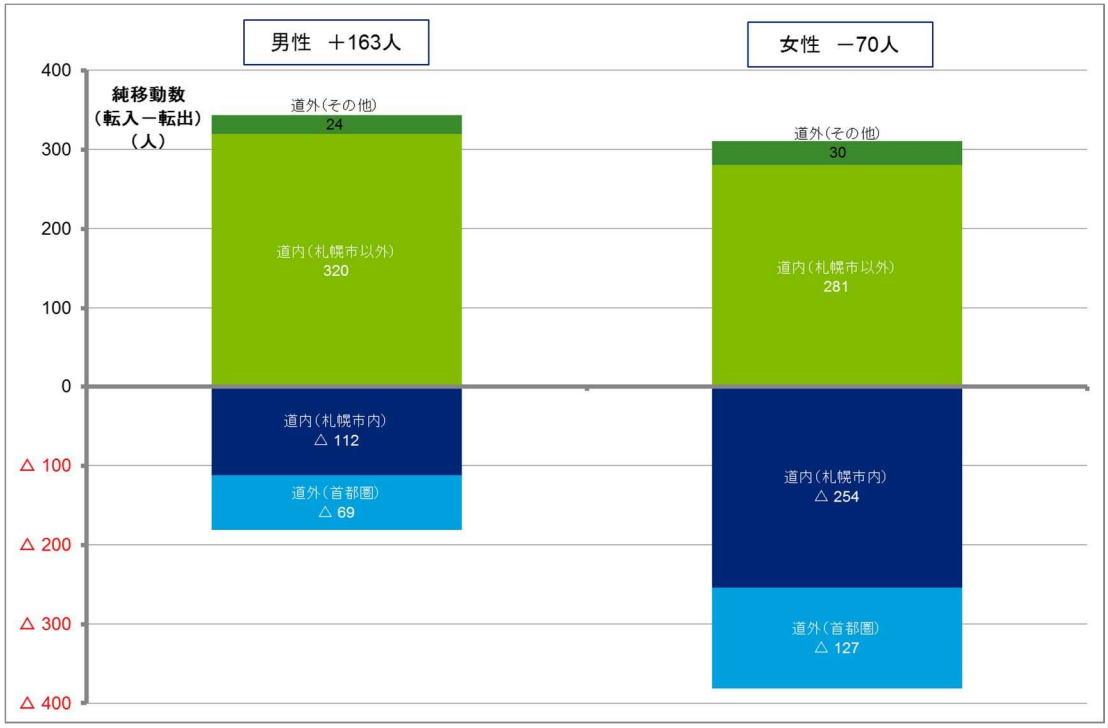
	2017年	2018年
道外（首都圏以外）	△ 116	54
道外（首都圏）	△ 227	△ 196
道内（札幌市以外）	683	601
道内（札幌市内）	△ 505	△ 366

出所：住民基本台帳人口移動報告(2017～2018 年)のデータをもとに作成

【図 19　純移動者（男女別）の状況】

男性は札幌市への転出超過が多い一方で、女性は札幌市に加えて首都圏への転出超過も多いことがわかります。

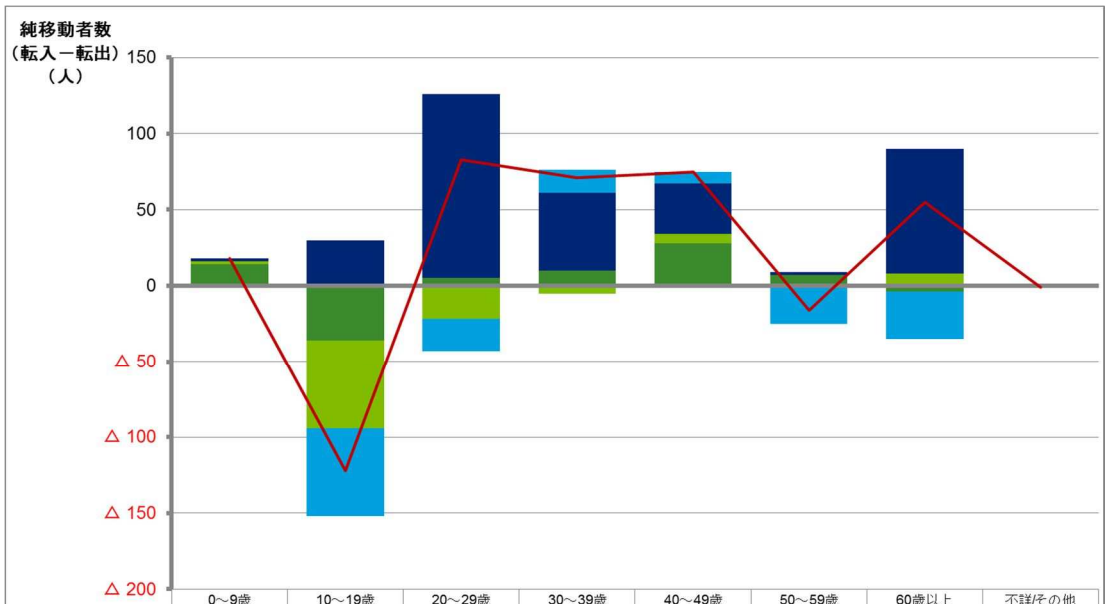
また、転入者の多くは、札幌市以外の北海道内からの移動者です。



出所：住民基本台帳人口移動報告(2018 年)のデータをもとに作成

【図 20　年齢区分別純移動者の状況①／男性】

男性は 10 歳代が、札幌や道外に転出超過となっています。また、全ての年齢層で、札幌市以外の北海道内から転入超過になっています。

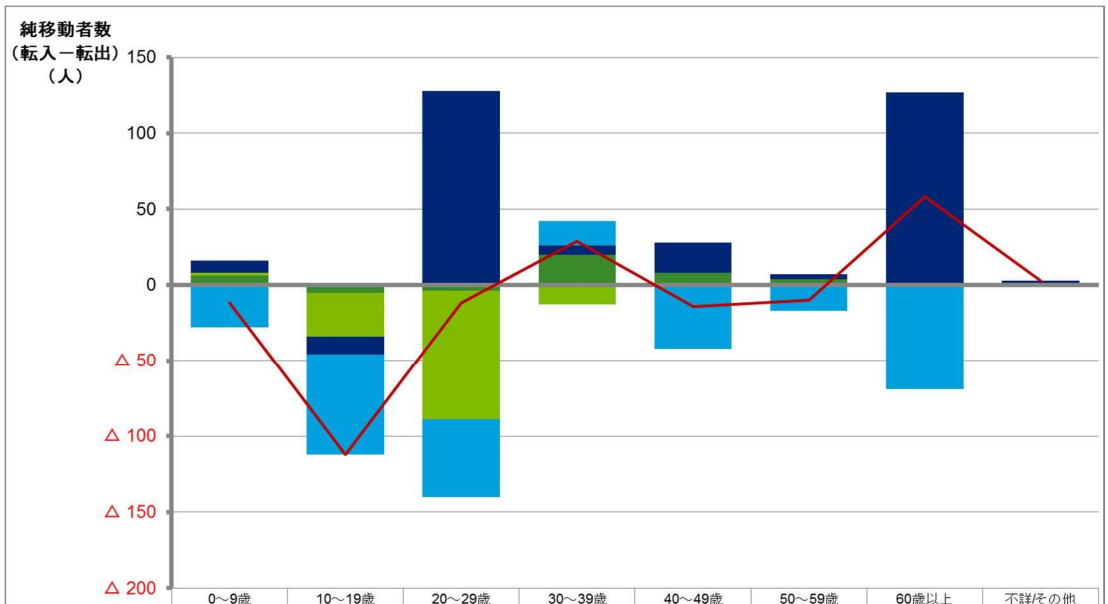


	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/その他
道内(札幌市内)	0	△ 58	△ 21	15	8	△ 25	△ 31	0
道内(札幌市以外)	2	30	121	51	33	2	82	△ 1
道外(首都圏)	2	△ 58	△ 22	△ 5	6	0	8	0
道外(その他)	14	△ 36	5	10	28	7	△ 4	0
合計	18	△ 122	83	71	75	△ 16	55	△ 1

出所：住民基本台帳人口移動報告(2018 年)のデータをもとに作成

【図 21　年齢区分別純移動者の状況②／女性】

女性は 10 歳代が、札幌や道外に転出超過となっています。また、20 歳代からは、全ての年齢層で札幌市以外の北海道内から転入超過になっており、中でも 20 歳代と 60 歳以上で多くなっています。

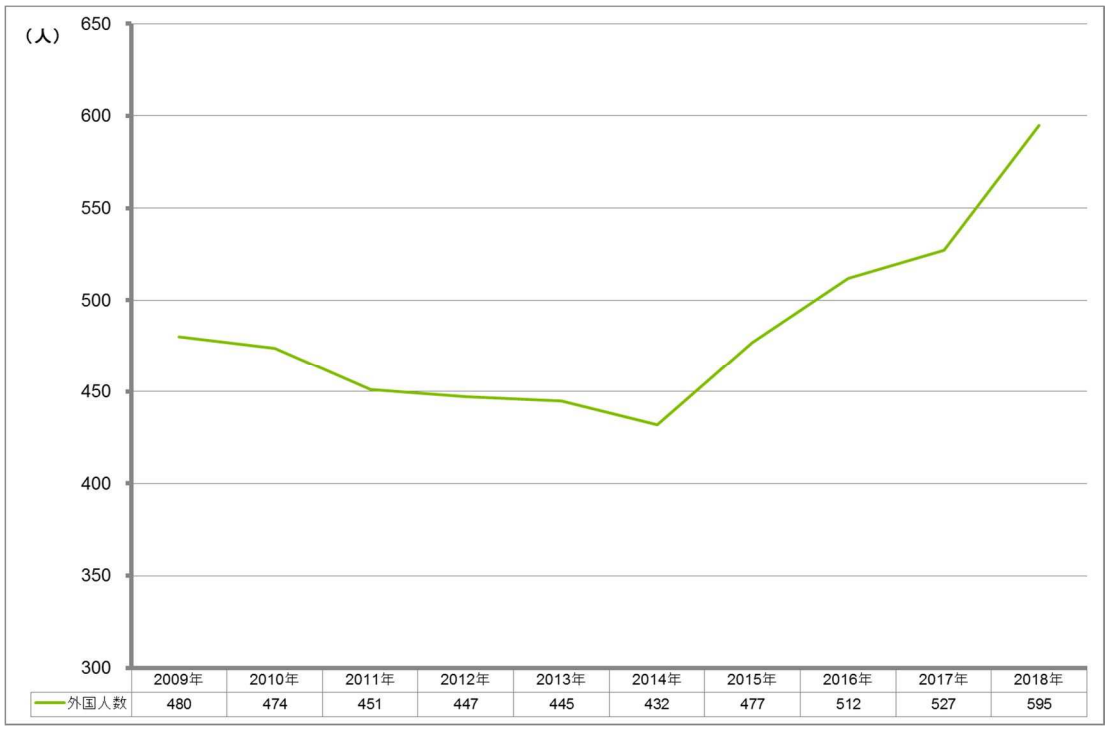


	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/その他
道内(札幌市内)	△ 28	△ 66	△ 51	16	△ 41	△ 16	△ 68	0
道内(札幌市以外)	8	△ 12	128	6	20	3	126	2
道外(首都圏)	2	△ 29	△ 85	△ 13	△ 1	△ 1	△ 1	1
道外(その他)	6	△ 5	△ 4	20	8	4	1	0
合計	△ 12	△ 112	△ 12	29	△ 14	△ 10	58	3

出所：住民基本台帳人口移動報告(2018 年)のデータをもとに作成

【図 22　外国人人口の推移】

平成 26 年（2014 年）までは 450 人程度でしたが、平成 27 年（2015 年）から増加を続けており、平成 30 年（2018 年）は約 600 人となっています。



出所：苫小牧市の人口データをもとに作成

【図 23　国籍別外国人人口】

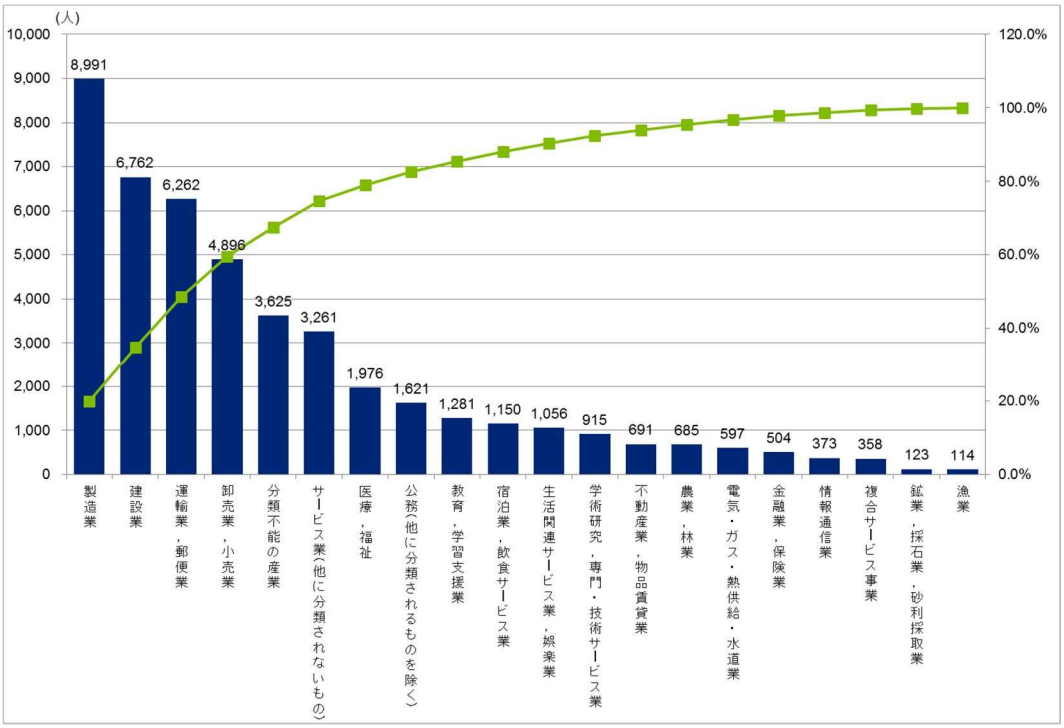
10 年前に在住外国人の 70％以上を占めていた朝鮮・韓国、中国が減少に転じ、平成 26 年（2014 年）からベトナムが急増しています。また、その他の国籍も増えており、様々な国籍の外国人が市内に居住している状況にあります。

年　次	総　数	国籍別					
		ベトナム	朝鮮・韓国	中国	フィリピン	パキスタン	その他
2009 年	480	2	196	147	44	0	91
2010 年	474	3	204	143	37	1	86
2011 年	451	2	182	144	27	4	92
2012 年	447	3	169	142	27	7	99
2013 年	445	3	159	140	25	14	104
2014 年	432	14	156	120	35	11	96
2015 年	477	21	158	131	35	10	122
2016 年	512	56	148	133	45	16	114
2017 年	527	74	155	110	42	25	121
2018 年	595	153	149	99	42	28	124

出所：苫小牧市の人口のデータをもとに作成

【図 24　産業別従業者数①／男性】

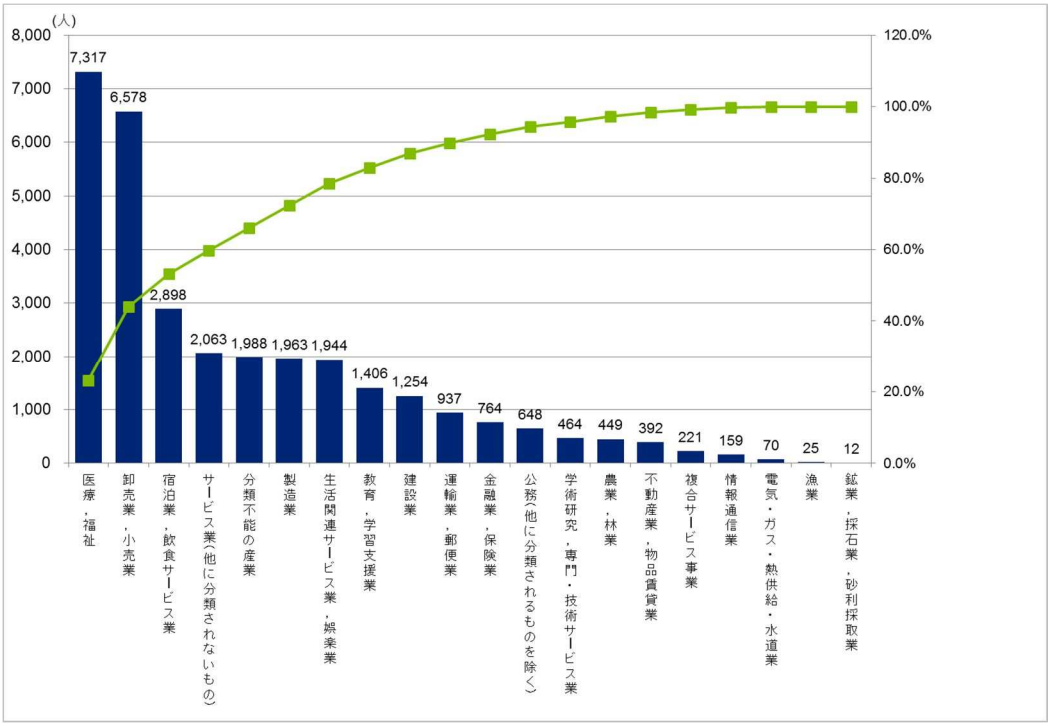
男性は「製造業」の従業者が最も多く、「製造業」「建設業」「運輸業，郵便業」で全体の 48.7%を占めています。



出所：国勢調査(2015 年)のデータをもとに作成

【図 25　産業別従業者数②／女性)】

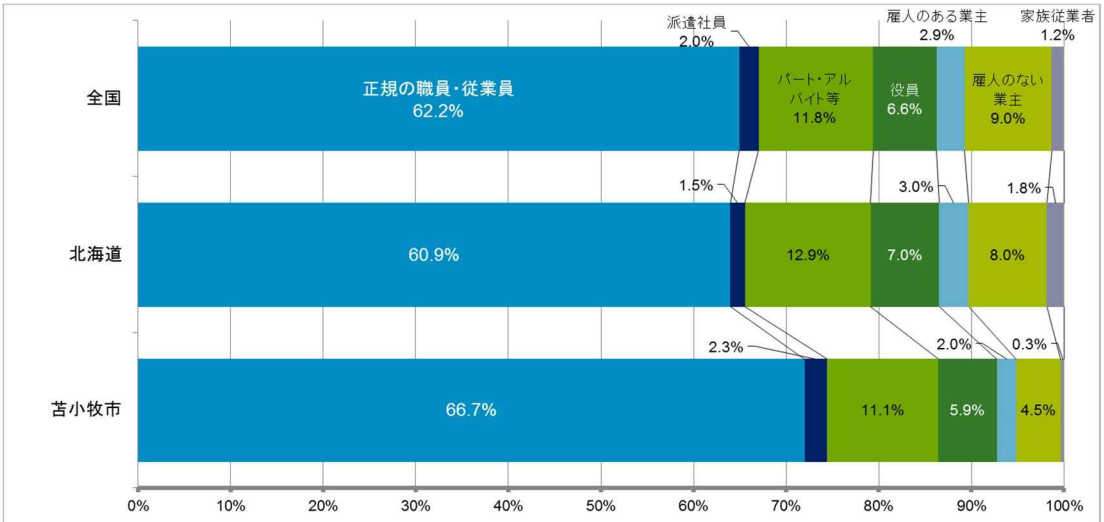
女性は「医療，福祉」の従業者が最も多く、「医療，福祉」「卸売業，小売業」で全体の 44.0%を占めています。



出所：国勢調査(2015 年)のデータをもとに作成

【図 26　従業上の地位別従事者①／男性】

男性の正規の職員・従業員は全国水準、北海道水準よりも高くなっています。

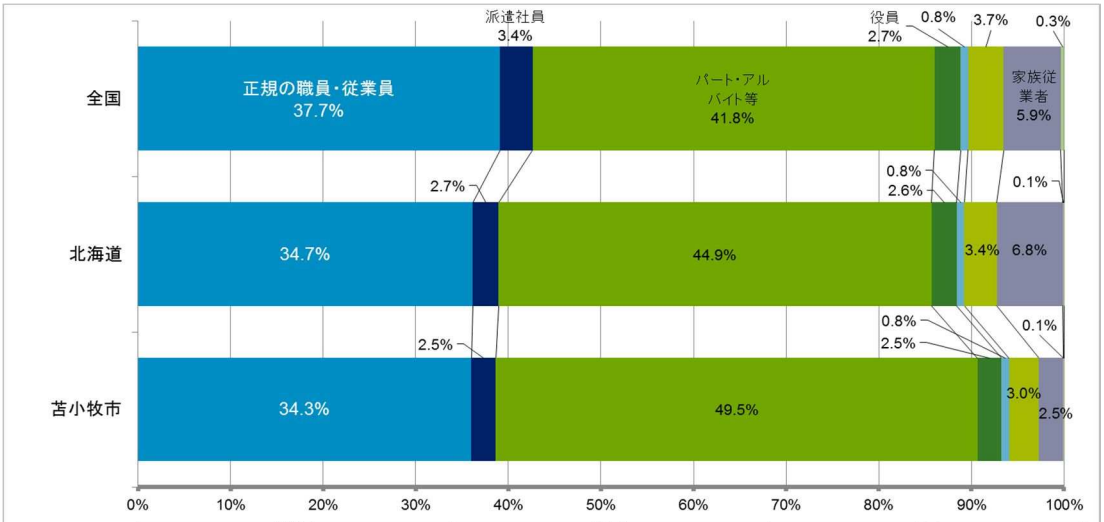


	苫小牧市	北海道	全国
正規の職員・従業員	66.7%	60.9%	62.2%
派遣社員	2.3%	1.5%	2.0%
パート・アルバイト等	11.1%	12.9%	11.8%
役員	5.9%	7.0%	6.6%
雇人のある業主	2.0%	3.0%	2.9%
雇人のない業主	4.5%	8.0%	9.0%
家族従業者	0.3%	1.8%	1.2%
家庭内職者	0.0%	0.0%	0.0%

出所：国勢調査（2015 年）のデータをもとに作成

【図 27　従業上の地位別従事者②／女性）】

女性の正規の職員・従業員は北海道水準と同等で、全国水準を下回っています。また、パート・アルバイト等の割合が、全国水準、北海道水準よりも高くなっています。

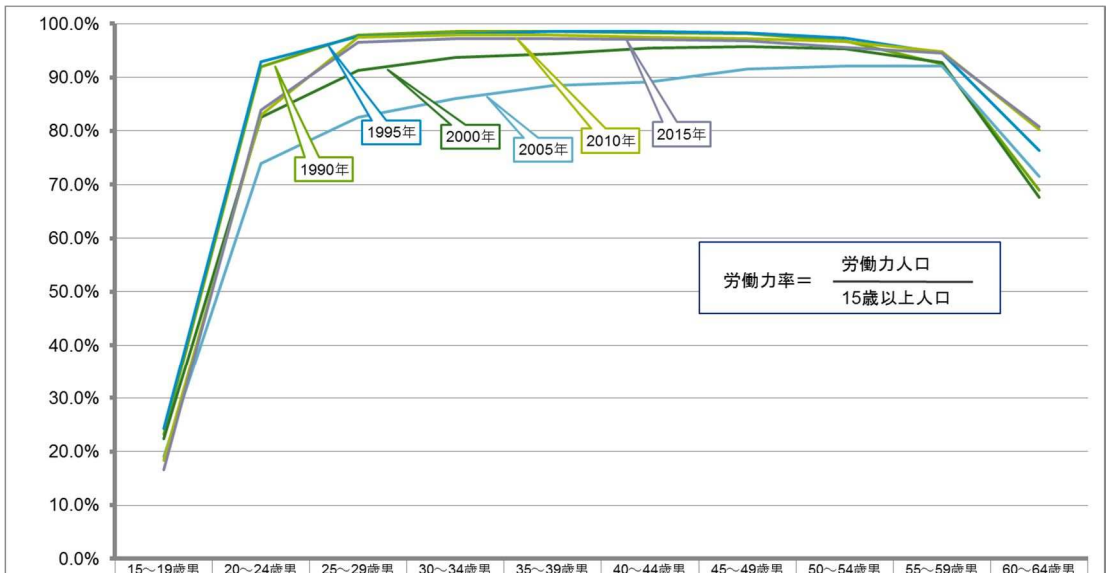


	苫小牧市	北海道	全国
正規の職員・従業員	34.3%	34.7%	37.7%
派遣社員	2.5%	2.7%	3.4%
パート・アルバイト等	49.5%	44.9%	41.8%
役員	2.5%	2.6%	2.7%
雇人のある業主	0.8%	0.8%	0.8%
雇人のない業主	3.0%	3.4%	3.7%
家族従業者	2.5%	6.8%	5.9%
家庭内職者	0.1%	0.1%	0.3%

出所：国勢調査（2015 年）のデータをもとに作成

【図 28　年齢階級別労働力の推移①／男性】

男性の労働力率は、20 歳代前半で 80%台となり、20 歳代後半から 50 歳代までは、90%台にある傾向が長期的に変化していません。また、近年は 60 歳代前半も 80%台にあります。

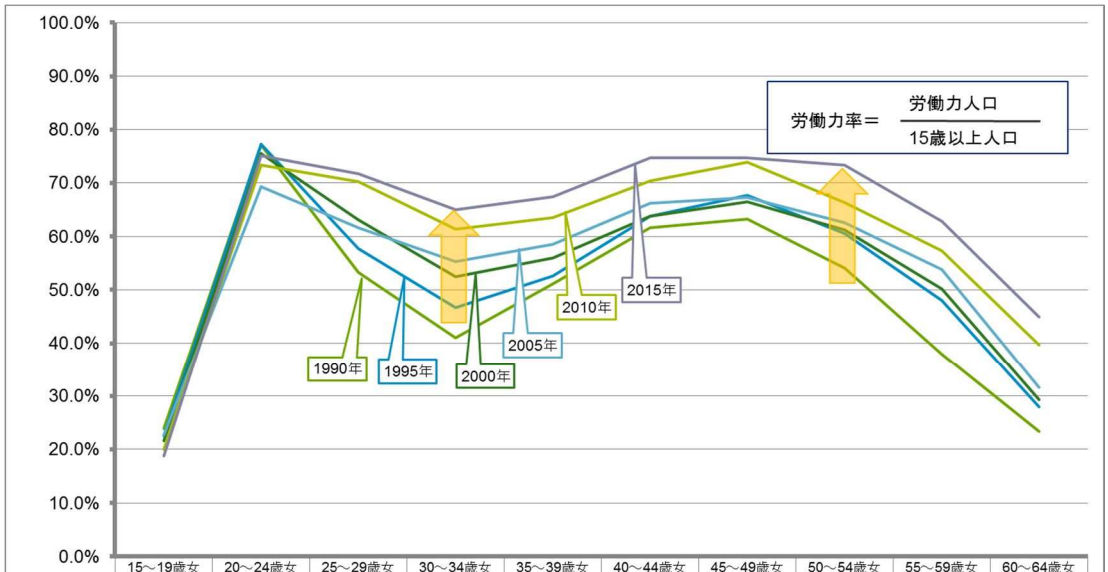


	15～19歳男	20～24歳男	25～29歳男	30～34歳男	35～39歳男	40～44歳男	45～49歳男	50～54歳男	55～59歳男	60～64歳男
1990年	23.2%	92.0%	97.9%	98.5%	98.6%	98.3%	98.1%	96.8%	92.6%	68.9%
1995年	24.3%	92.9%	97.7%	98.0%	98.6%	98.5%	98.3%	97.3%	94.6%	76.3%
2000年	22.3%	82.5%	91.3%	93.7%	94.3%	95.5%	95.8%	95.4%	92.8%	67.6%
2005年	19.0%	74.0%	82.6%	86.1%	88.5%	89.1%	91.5%	92.2%	92.1%	71.5%
2010年	18.4%	83.0%	97.5%	97.9%	97.9%	97.5%	97.2%	96.7%	94.8%	80.3%
2015年	16.6%	83.9%	96.5%	97.2%	97.2%	97.1%	96.8%	95.6%	94.5%	80.8%

出所：国勢調査(1990 年～2015 年)のデータをもとに作成

【図 29　年齢階級別労働力の推移②／女性】

女性の労働力率は、これまで 20 歳代後半から 30 歳代前半に大きく低下していましたが、近年は下げ幅が小さくなっており、50 歳代まで 70%前後の高い水準を維持しています。



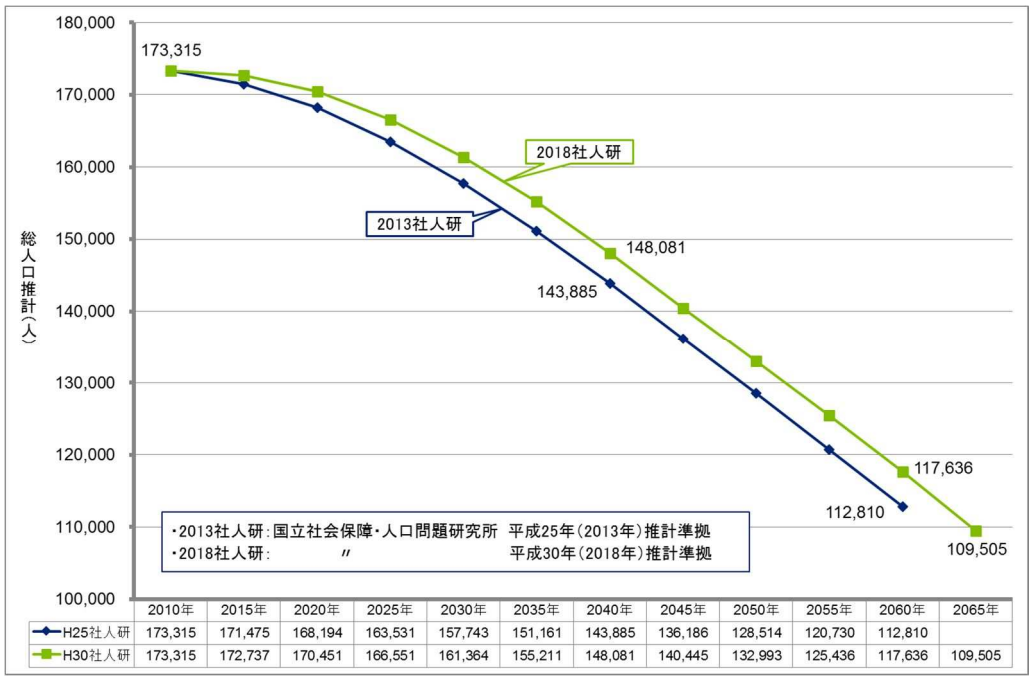
	15～19歳女	20～24歳女	25～29歳女	30～34歳女	35～39歳女	40～44歳女	45～49歳女	50～54歳女	55～59歳女	60～64歳女
1990年	23.8%	77.1%	53.3%	41.0%	51.2%	61.7%	63.2%	54.1%	37.9%	23.3%
1995年	22.6%	77.3%	57.8%	46.7%	52.6%	63.8%	67.7%	60.6%	48.0%	27.9%
2000年	21.6%	75.6%	63.2%	52.4%	56.0%	63.8%	66.5%	61.3%	50.2%	29.3%
2005年	22.7%	69.3%	61.7%	55.2%	58.5%	66.3%	67.3%	62.6%	53.8%	31.6%
2010年	20.0%	73.4%	70.3%	61.4%	63.5%	70.3%	73.9%	66.4%	57.3%	39.7%
2015年	18.8%	75.1%	71.8%	65.0%	67.5%	74.7%	74.8%	73.4%	62.9%	45.0%

出所：国勢調査(1990 年～2015 年)のデータをもとに作成

将来人口推計に関する分析グラフ

【図 30　総人口推計の比較】

平成 27 年（2015 年）の人口(実数値)は、平成 25 年（2013 年）に公表された社人研の推計値を上回っていました。また、平成 30 年（2018 年）に公表された社人研推計は、平成 25 年（2013 年）の推計値よりも令和 22 年（2040 年）に 4,200 人、令和 42 年（2060 年）では 4,800 人多くなると見込まれています。

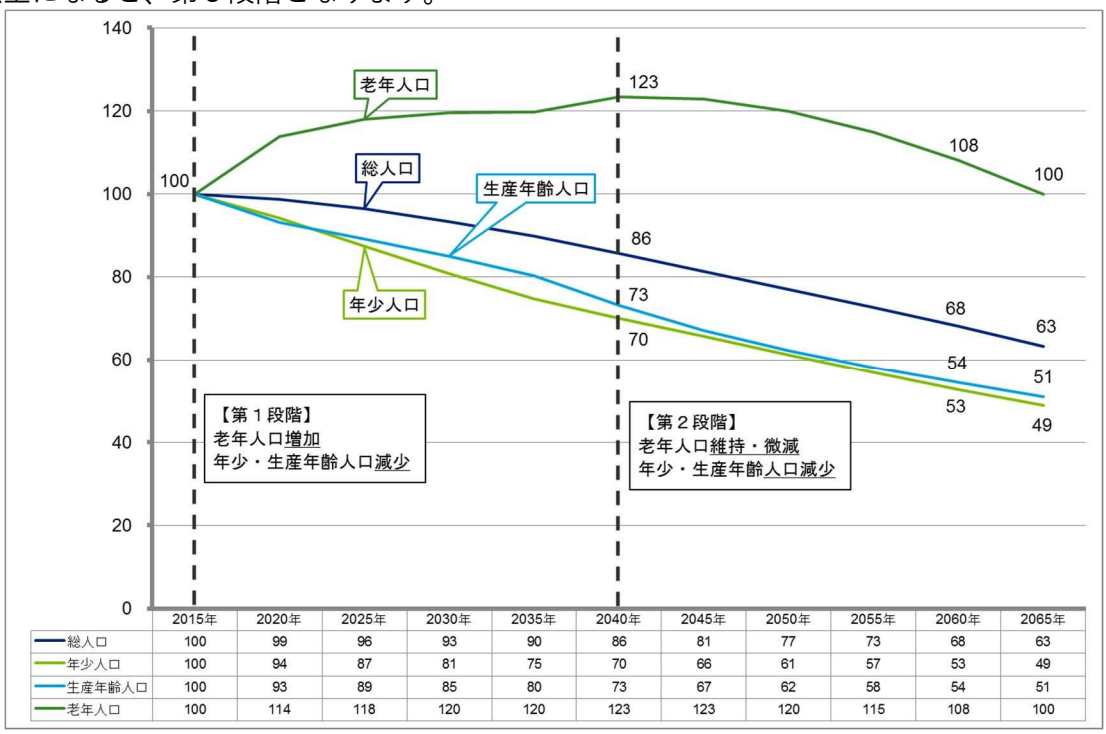


	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
H25社人研	173,315	171,475	168,194	163,531	157,743	151,161	143,885	136,186	128,514	120,730	112,810	
H30社人研	173,315	172,737	170,451	166,551	161,364	155,211	148,081	140,445	132,993	125,436	117,636	109,505

出所：国勢調査(2010 年、2015 年)、国立社会保障・人口問題研究所のデータをもとに作成

【図 31　人口の減少段階】

平成 27 年（2015 年）を 100 として、年齢区分別に人口をみると、現在は人口減少の第 1 段階にあり、令和 22 年（2040 年）以降は第 2 段階になると見込まれます。老年人口の減少率が 10%以上になると、第 3 段階となります。

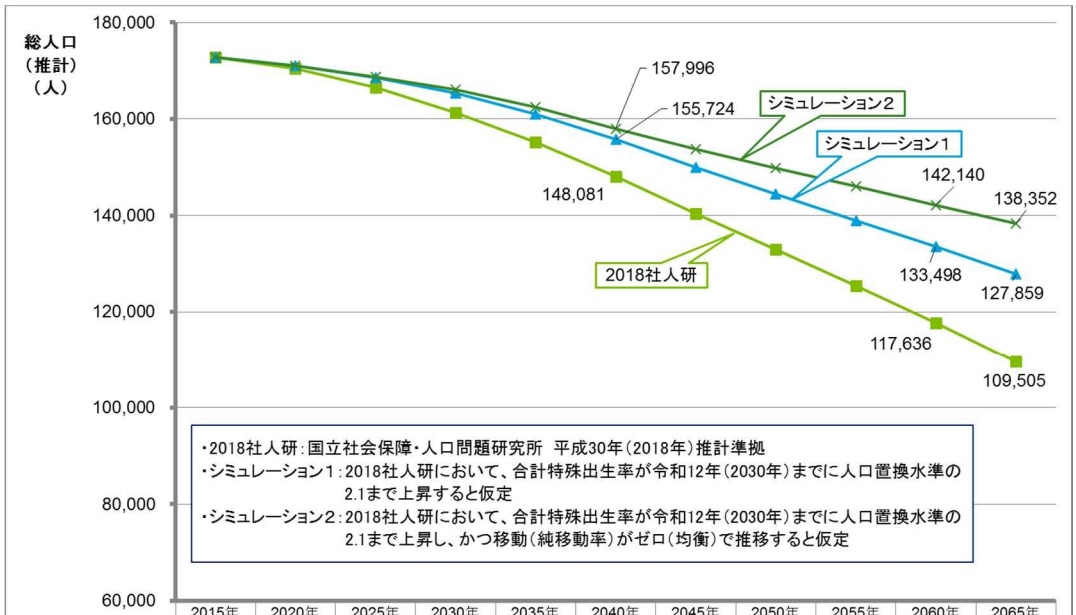


	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口	100	99	96	93	90	86	81	77	73	68	63
年少人口	100	94	87	81	75	70	66	61	57	53	49
生産年齢人口	100	93	89	85	80	73	67	62	58	54	51
老年人口	100	114	118	120	120	123	123	120	115	108	100

出所：国勢調査(2015 年)、国立社会保障・人口問題研究所のデータをもとに作成

【図 32　総人口推計結果の比較（合計特殊出生率の向上、転出抑制によるシナリオ）】

合計特殊出生率が令和 12 年(2030 年)までに 2.1 まで上昇した場合(シミュレーション１)、現状の推計より令和 22 年（2040 年）に 7,600 人、令和 42 年（2060 年）に 15,900 人多くなる見込みです。さらに、人口移動が均衡し推移した場合（シミュレーション２)、人口がさらに多くなると見込まれます。

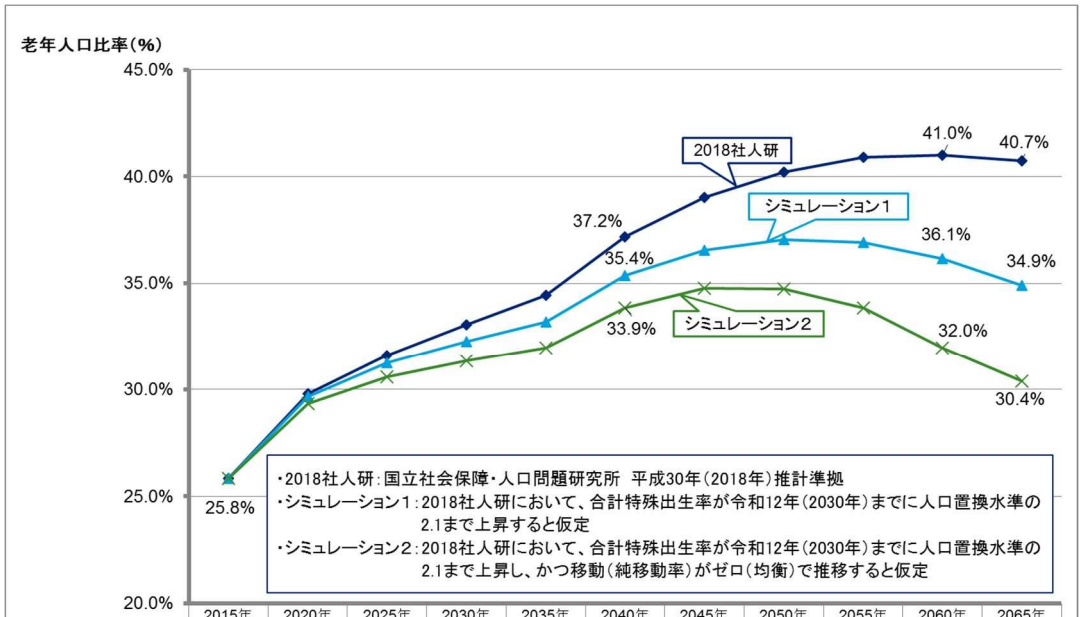


	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
2018社人研	172,737	170,451	166,551	161,364	155,211	148,081	140,445	132,993	125,436	117,636	109,505
シミュレーション1	172,737	171,073	168,558	165,334	161,056	155,724	149,917	144,411	138,991	133,498	127,859
シミュレーション2	172,737	171,057	168,769	166,035	162,426	157,996	153,734	149,829	145,981	142,140	138,352

出所：国勢調査(2015 年)、国立社会保障・人口問題研究所のデータをもとに作成

【図 33　老年人口比率の長期推計】

合計特殊出生率が令和 12 年(2030 年)までに 2.1 まで上昇した場合(シミュレーション１)、総人口における老年人口が占める割合が、現状の推計より令和 22 年（2040 年）に 1.8%、令和 42 年（2060 年）時点で 4.9%低くなる見込みです。



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
H30社人研	25.8%	29.8%	31.6%	33.0%	34.4%	37.2%	39.0%	40.2%	40.9%	41.0%	40.7%
シミュレーション1	25.8%	29.7%	31.2%	32.3%	33.2%	35.4%	36.6%	37.0%	36.9%	36.1%	34.9%
シミュレーション2	25.8%	29.3%	30.6%	31.3%	32.0%	33.9%	34.8%	34.7%	33.9%	32.0%	30.4%

出所：国勢調査(2015 年)、国立社会保障・人口問題研究所のデータをもとに作成

（２）市民意識の分析

アンケート調査概要

人口減少に関する各種課題の要因を明確にするため、以下の対象者に対しアンケート調査を行い、結婚・出産・子育て、経済・雇用等に係る現状や希望の把握、分析等を行いました。

ア　調査方法

対象者の抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収又はインターネット回答 （学生については、学校で配布・回収）
調査実施時期	令和元年（2019 年）10 月 11 日～10 月 28 日

イ　調査対象・内容

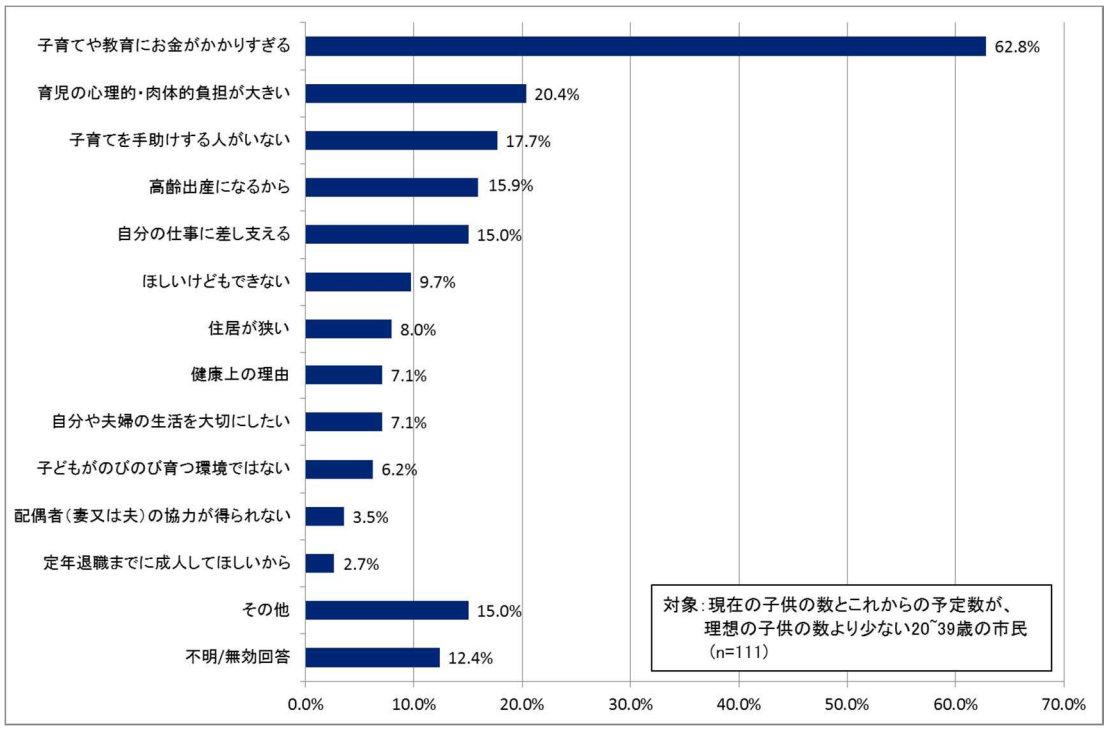
①20～39 歳の市民	結婚、　出産、子育て等に関する意識調査
②苫小牧市からの転出者	転出に関する意識調査（転出理由等）
③苫小牧市への転入者	転入に関する意識調査（転入理由等）
④市内の高校・大学等の学生	就職や進学に関する意識調査

ウ　配布数と回収率

	配布数	回収数	回収率
①20～39 歳の市民	1,000 票	257 票	25.7%
②苫小牧市からの転出者	300 票	73 票	24.3%
③苫小牧市への転入者	1,000 票	272 票	27.2%
④市内の高校・大学等の学生	1,000 票	884 票	88.4%

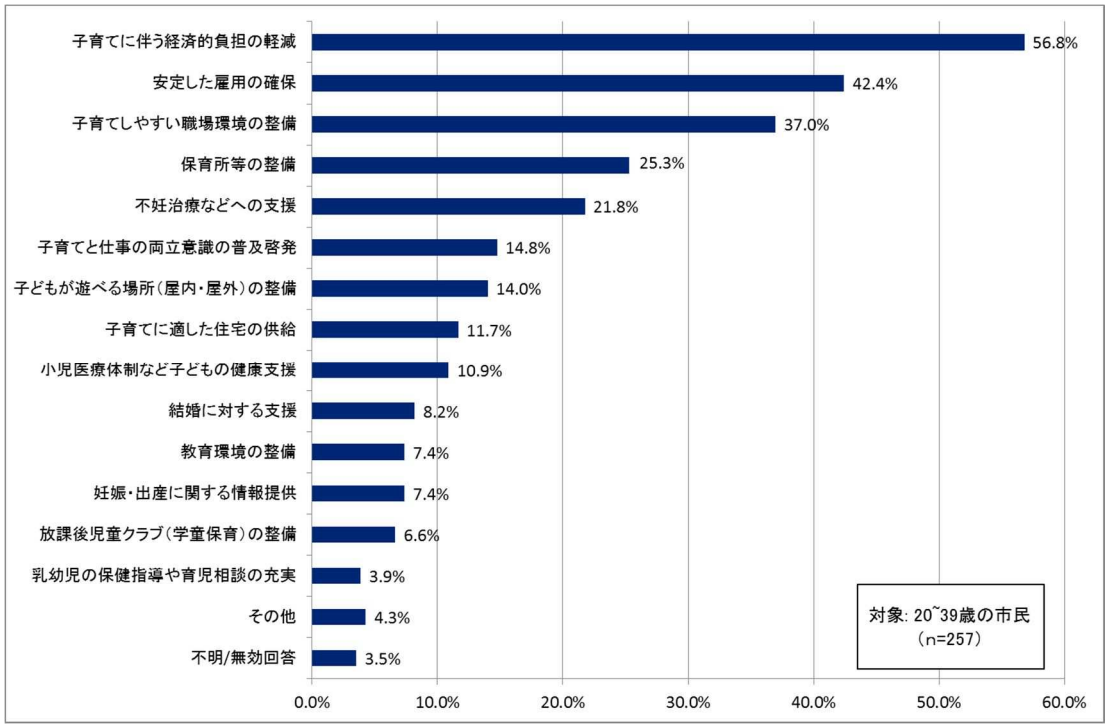
【図 34　子どもの数が理想に比べて、少ない理由】

「お金がかかりすぎる」(62.8%)が最も多く、「心理的・肉体的負担が大きい」(20.4%)、「手助けする人がいない」(17.7%)、「高齢出産になるから」(15.9%)が続いています。



【図 35　子どもの数が増えると思う施策・対策】

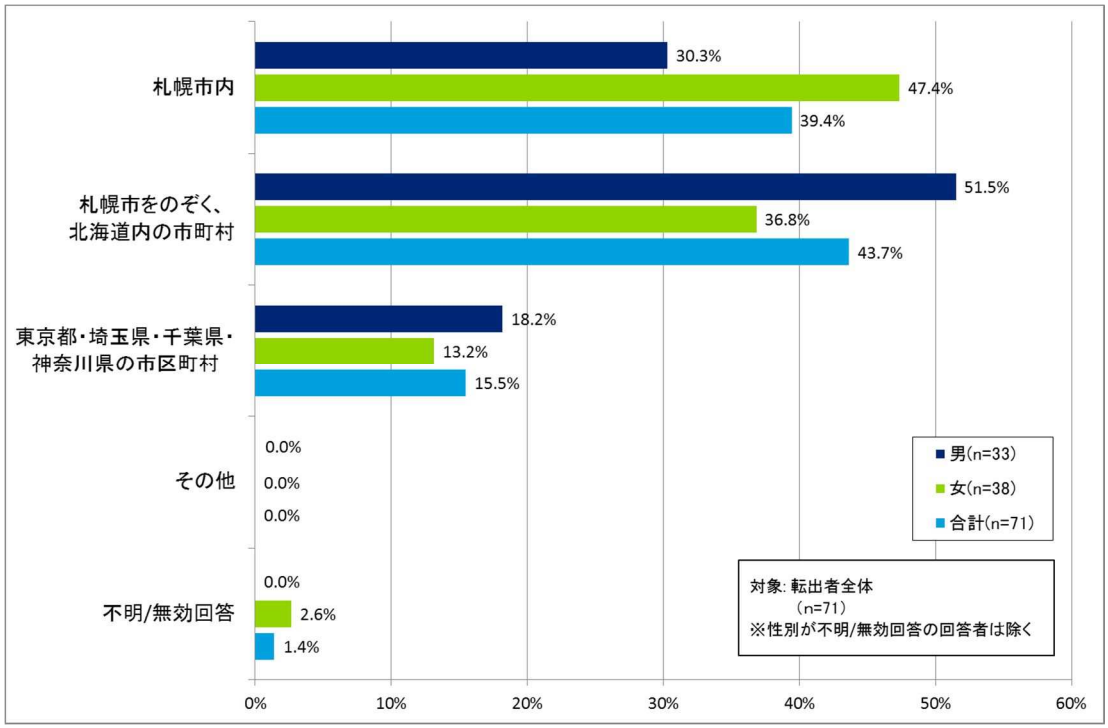
「経済的負担の軽減」(56.8%)がもっとも多く、「安定した雇用の確保」(42.4%)、「職場環境の整備」（37.0%）が続いています。



転出者アンケートの結果（抜粋）

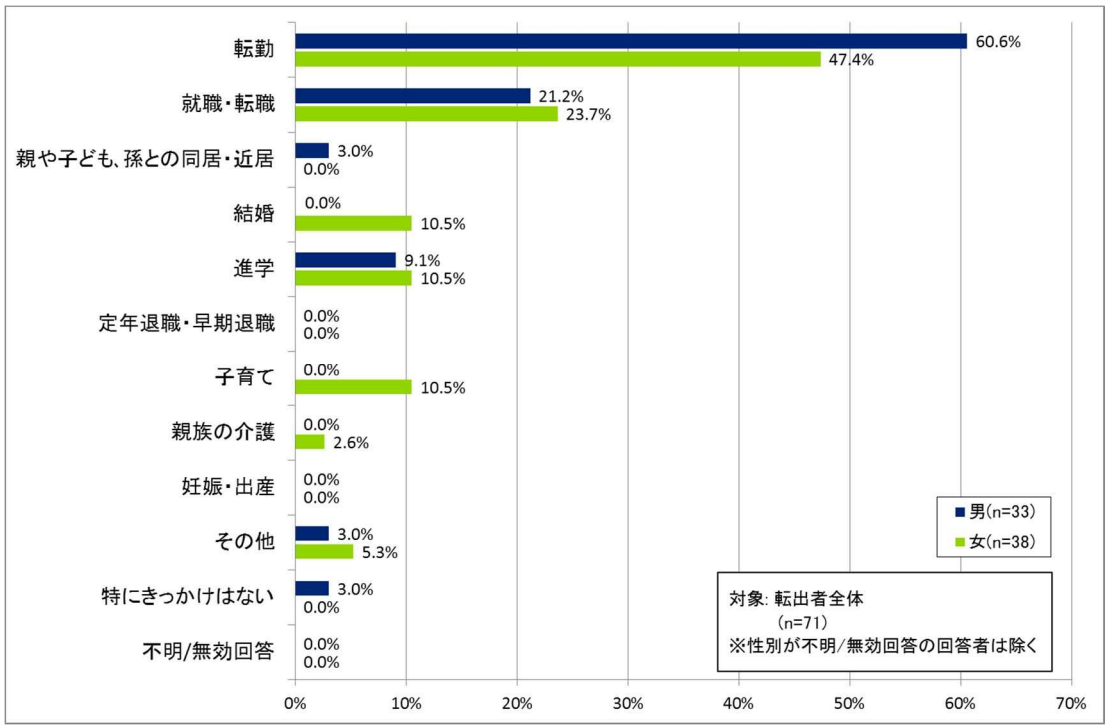
【図 36　転出後の居住地】

「札幌市をのぞく、北海道内の市町村」（43.7%）がもっとも多く、「札幌市内」が 39.4%となっており、道内が 83.1%を占めています。



【図 37　転出のきっかけ】

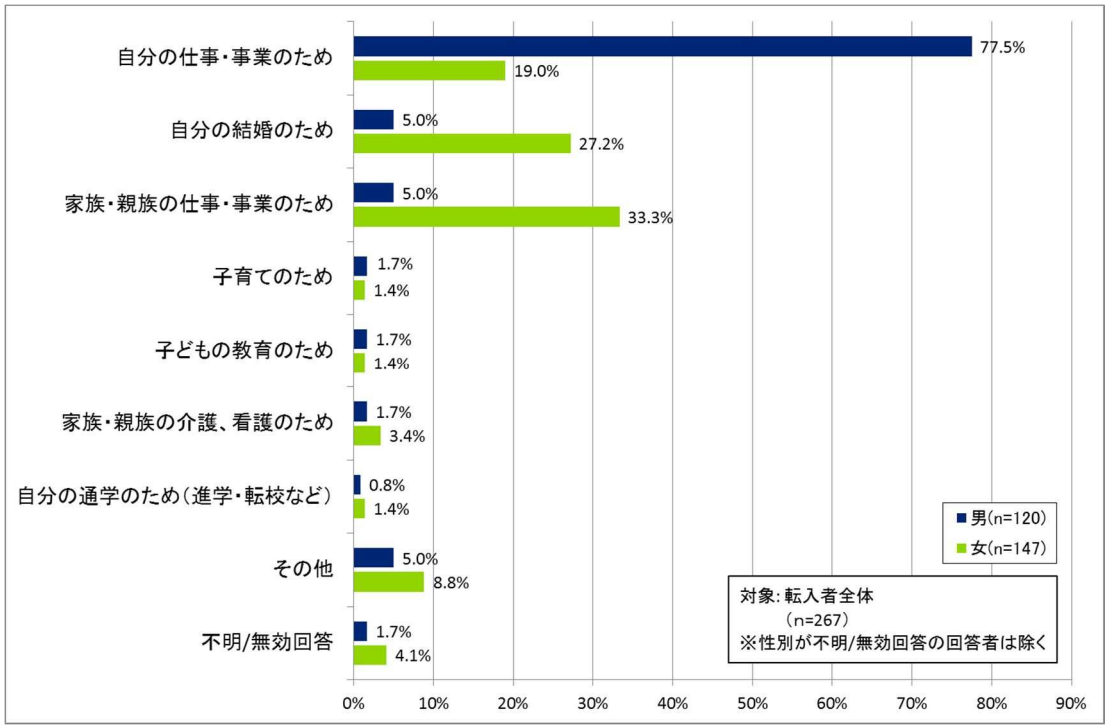
男性は「転勤」や「就職・転職」など就業に関する理由が大半で、女性は就業に関する理由のほかに「結婚」や「子育て」など家族との生活に関する理由も多くなっています。



転入者アンケートの結果（抜粋）

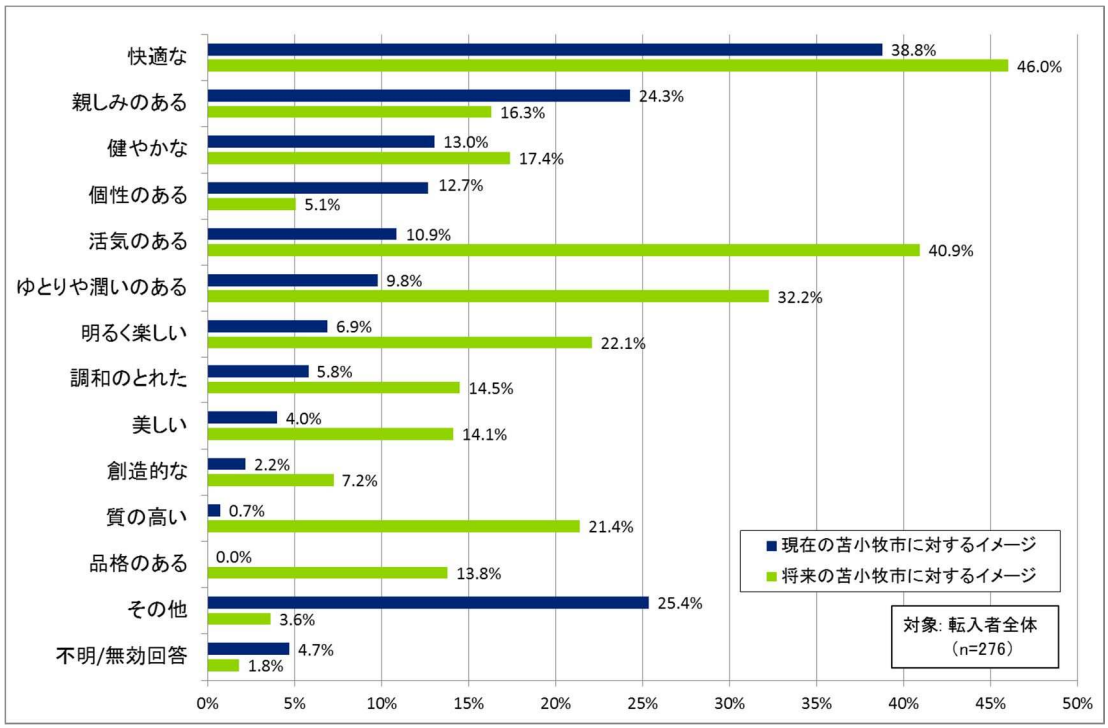
【図 38　転入のきっかけ】

男性は「自分の仕事・事業のため」が多く、女性は「家族・親族の仕事・事業のため」、「自分の結婚のため」が多くなっています。



【図 39　苫小牧市のイメージ】

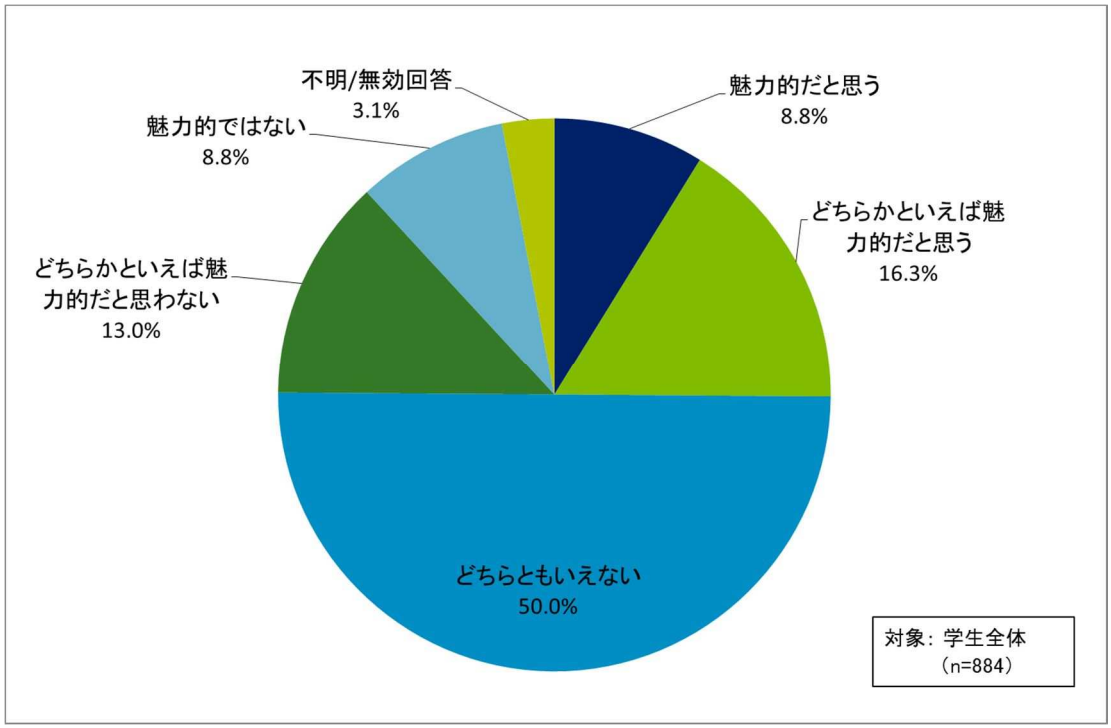
現在と将来を比較すると、「活気のある」や「ゆとりや潤いのある」の項目で将来が現在を上回っており、将来期待したいイメージ（現在不足しているイメージ）と捉えられます。



学生アンケートの結果（抜粋）

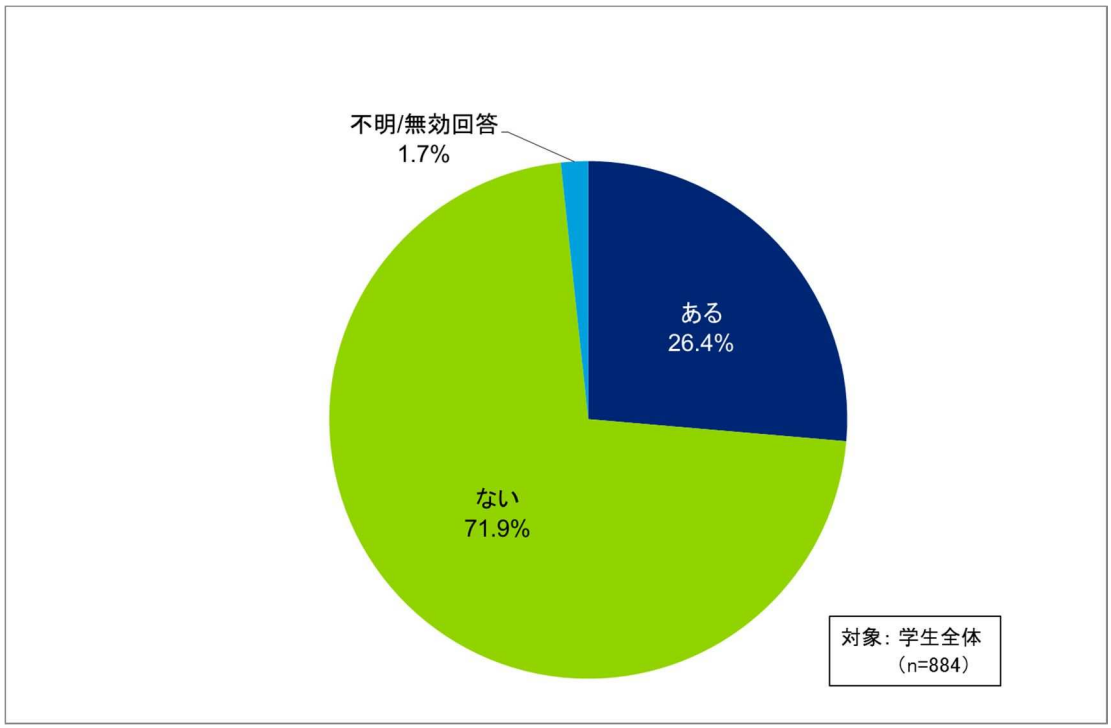
【図 40　働く場としての苫小牧市の魅力度】

市内の学生が「魅力的だと思う」(8.8%)と「どちらかといえば魅力的だと思う」(16.3%)を合わせると 25.1%となります。どちらともいえないが半数となっています。



【図 41　苫小牧市の優良企業として思いつく企業の有無】

本市の優良企業として思いつく企業があるかを聞いたところ、「ある」と回答したのは全体の 26.4%です。



３．人口の将来展望

（１）目指すべき将来の方向性

課題と方向性

総人口の推移や産業構造等の人口動向や市民や学生へのアンケート結果といった現状分析から、本市の課題を抽出しました。

現状分析結果から課題の抽出	
① 就職時期の若年世代の転出超過が目立つ。札幌市や首都圏への転出を抑制するような雇用環境の充実が課題である。	
（人口動向分析）	・ 年齢別にみると、20～29 歳の転出が最も多い。20 歳代の若者が、毎年 2,000 人近く本市から出て行っている。 ・ 転出超過の移動先は、男女ともに札幌市、首都圏が大半を占めている。
（アンケート）	・ 高校生、大学生等の場合、市外への転出理由は進学や就職が最も多い。 ・ 「苫小牧市の優良企業として思いつく企業があるか」については 7 割が「ない」と回答している。
② 現在の合計特殊出生率を維持しても人口は減ることから、減少傾向にある若い女性人口を増やすとともに、子育ての経済的負担感の軽減が課題である。	
（人口動向分析）	・ 合計特殊出生率は 1.51 と全国や北海道に比べ高いが、若い女性人口（15～35 歳）は減少傾向にある。 ・ 有配偶率の推移は、全体的に 5 年前から概ね横ばいとなっているが、25 年前との比較では、大幅に低下している。
（アンケート）	・ 理想の子どもの数に対し、実際の子どもの数が少ないと回答した人は、半数である。 ・ 理想の子ども数が持てない理由は、6 割以上が、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」と回答している。
③ 地域コミュニティの活性化や域内交通の利便性向上など、生活環境の改善が課題である。	
（人口動向分析）	・ 男女ともに、札幌市以外の道内都市、特に周辺市町村から転入超過となっている。年代は、20～30 歳代が多い。
（アンケート）	・ 本市の現在のイメージとしては、「快適な」や「親しみがある」が多かった。将来期待するイメージも「快適な」が多かった一方、現在は不足している「活気がある」、「ゆとりや潤いがある」を望む声が多かった。（≒今足りない要素） ・ 本市が住みにくい理由として「交通の利便性が悪い」「娯楽に関する施設が整っていない」などが上位である。

課題を踏まえた目指すべき将来の方向性

抽出した課題を整理し、目指すべき将来の方向を整理しました。また、抽出した課題以外に、現状分析では挙がらなかったものの、必要な課題として認識される④を追加しています。

課題の整理

① 進学や就職時期の若年世代の転出超過が目立つ。生産年齢人口の確保が課題である。

② 若い女性の減少傾向が強く、現在の合計特殊出生率を維持しても人口は減少する。市民の多数意見である、子育ての経済的負担感の軽減が課題である。

③ 地域コミュニティの活性化や域内交通の利便性向上など、生活環境の改善が課題である。

④ これまで人口増加を維持できたのは製造業をはじめとする企業誘致の影響が大きく、今後人口減少局面をむかえる中で、更なる競争力向上が喫緊の課題である。

目指すべき将来の方向性

① 雇用環境を維持・向上し、若者が就職のため札幌市や首都圏に転出することを抑制する。また、進学などで一度転出した若者の U ターンを促進する。

② 子育て・教育しやすい環境を整備することで、結婚・子育て世代の転入を増やし、合計特殊出生率を向上させる。

③ 生活環境を改善し、苫小牧市での暮らしのメリットを PR することで、交流人口や UIJ ターンをより増加させる。

④ 北海道内はもとより、国際的な競争力を持つ市として、企業誘致をはじめ、民間投資を呼び込むための誘致活動を充実させる。

（２）将来展望人口のシミュレーション

将来展望の考え方

社人研の推計に対し、本市が目指すべき将来の方向性を踏まえ、人口増減に影響を与える「合計特殊出生率」「純移動率」に着目したシミュレーションを行いました。

＜合計特殊出生率の目標値＞

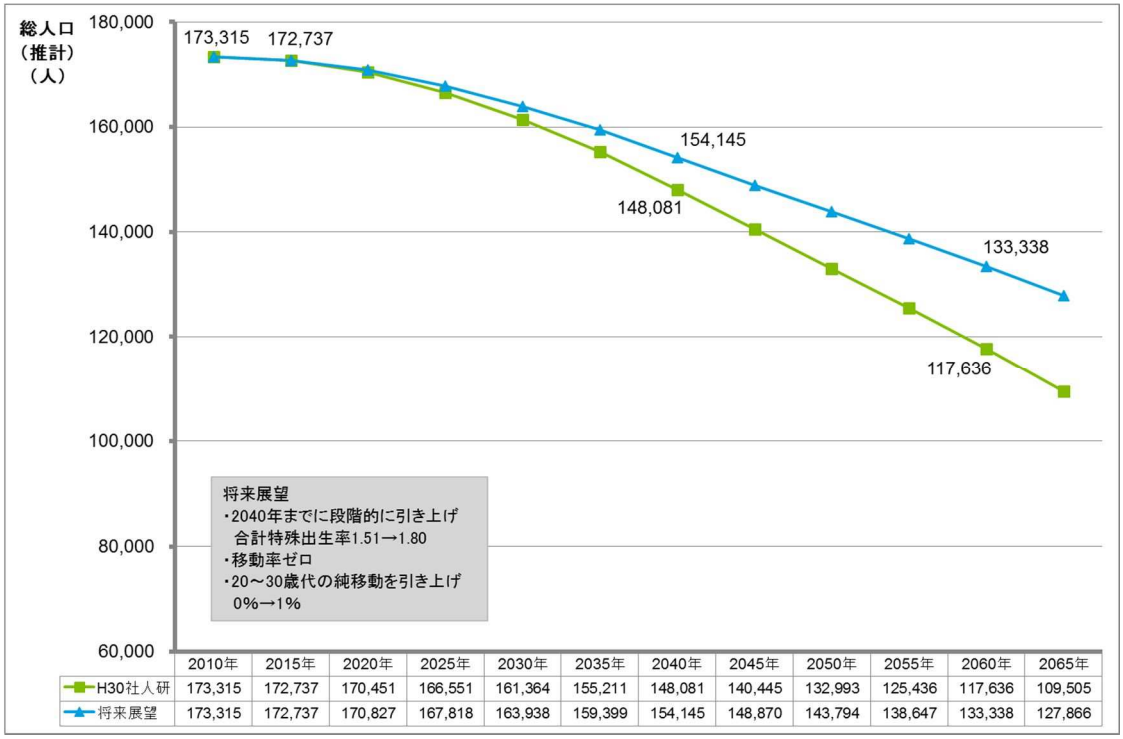
平成 28 年（2016 年）に閣議決定した「ニッポン一億総活躍プラン」において、若い世代における、結婚、子どもの数に関する希望がかなうとした場合に想定される出生率である「希望出生率 1.8」が掲げられました。

また、北海道人口ビジョンにおいても令和 12 年（2030 年）又は令和 22 年（2040 年）に合計特殊出生率が 1.8 になると仮定して人口推計を行っていることを踏まえ、本市の合計特殊出生率の目標値を 1.8 とします。

＜純移動率の目標値＞

転出が多い 20 歳代と、今後の子育て世代となる可能性の高い 30 歳代において、平成 22 年（2010 年）～平成 27 年（2015 年）までの人口の純移動率が、－0.02％とほぼ均衡していることから、本市の純移動率の目標値を第 1 期と同様に 20 歳代～30 歳代で 1％とし、その他の年代でゼロとします。

	合計特殊出生率 （自然動態）	純移動率 （社会動態）	推計値（単位：人）	
			2040 年	2060 年
将来展望	令和 22 年（2040 年）までに段階的に引き上げ （合計特殊出生率 1.51→1.80）	移動率ゼロ ＋ 20～30 歳代の純移動を引き上げ （0％→1％）	154,145	133,338



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
H30社人研	173,315	172,737	170,451	166,551	161,364	155,211	148,081	140,445	132,993	125,436	117,636	109,505
将来展望	173,315	172,737	170,827	167,818	163,938	159,399	154,145	148,870	143,794	138,647	133,338	127,866

（３）人口の将来展望

第１期苫小牧市総合戦略において、本市が将来にわたり、まちとしての活力を維持し、総合計画で掲げる「人間環境都市」を実現するための将来目指すべき人口展望を、令和 22 年（2040 年）の時点で 15 万人、令和 42 年（2060 年）の時点で 13 万人と設定しましたが、「(２)将来展望人口のシミュレーション」に基づき、第２期においても引き続き同じ規模を目指します。

≪人口ビジョンに基づく人口将来展望≫

現在人口 171,290 人※　→　令和 22 年（2040 年）　15 万人 を維持する

→　令和 42 年（2060 年）　13 万人 を維持する

※令和元年 11 月末現在の人口

第３章　苫小牧市総合戦略

１．　総合戦略の基本的な考え方

総合戦略策定の背景と趣旨

少子高齢化の進展により人口減少時代を本格的に迎え、人手不足が与える社会的影響が深まる中、将来にわたり持続可能な社会を維持していくための取組が求められています。

これまで平成 27 年度（2015 年）から令和元年度（2019 年）までを取組期間とした第 1 期苫小牧市総合戦略に基づき各種事業を展開してきたところですが、本市の社会動態・自然動態の推移をみると、引き続き人口減少が進む傾向にあることから、これまでの取組も含め、新たな視点を加えた、切れ目のない施策の展開が求められます。

また、本市は優れた交通アクセスを持ち、さまざまな産業が集積する産業拠点都市として発展を続けてきましたが、今後においても北海道経済を支える要のまちとしてあり続けるためには、人口減少に伴う人手不足に起因する経済活動の停滞等、社会不安を解消していかなければなりません。

人口減少を極力食い止めることはもちろん、その影響を最小限に抑え、人口が減少しても持続することができる「未来に向かって挑戦し続けるまちづくり」を進めるため、本戦略を策定します。

総合戦略の推進により目指す本市の姿

本市における課題を踏まえ、今日の状況や社会情勢の変化、地域課題を広く市民と共有し、令和 22 年（2040 年）に人口 15 万人、令和 42 年（2060 年）には人口 13 万人を維持する」との長期間の将来展望にたち、新たな総合戦略が目指す姿を以下のとおり設定します。

【目指す姿】
健康で安全な都市環境のもと、世代や性別に関わらず、
豊かで明るく誰もが住みやすい「とまこまい」

推進期間

令和 2 年度（2020 年度）から令和 6 年度（2024 年）までの 5 年間

２．　基本目標

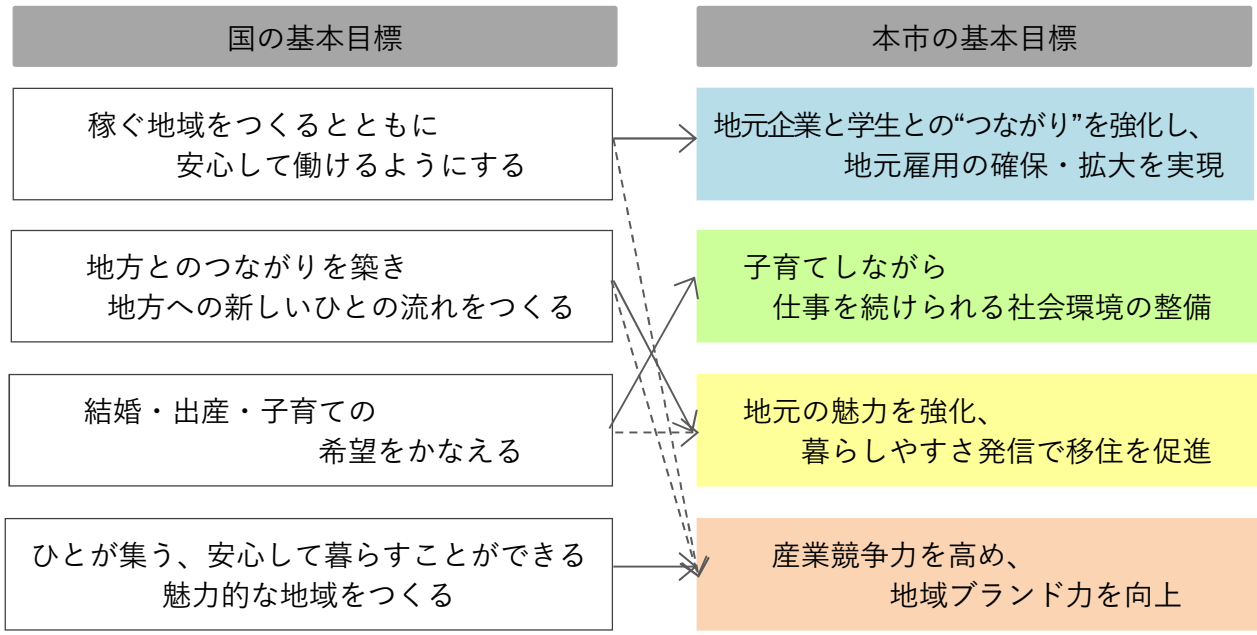
目標設定の考え方

苫小牧市総合戦略を策定するに当たって、国の定める基本目標を基にするとともに、本市における課題認識や優先順位を考慮し、第１期の総合戦略において４つの基本目標を策定しています。

雇用については「**若者の雇用**」、子育てについては「**子育てと仕事の両立**」、移住については「**本市とのつながりや愛着の醸成**」を基軸に基本目標を設定しており、本市の実情に合わせた基本目標となっています。

また、本市は、北海道の中でも比較的積雪が少なく、夏の冷涼な気候、ダブルポート（苫小牧港と新千歳空港）を有する立地、製造業等の二次産業の占める割合が高いといった特徴があり、産業振興（企業誘致）が地域経済を支えてきた側面があります。そこで、「**広域連携**」や「**地域ブランド力向上**」を基軸として、４つ目の基本目標を掲げています。

第２期の総合戦略においても、これらの４つの基本目標を設定します。



３．施策の体系

本市では、４つの基本目標を実現するために 18 の「施策」を展開します。それらの施策を束ねる概念として「施策の基本的方向」と施策に紐づく各事業を示しています（37 頁以降を参照）。

また、総合戦略を推進するに当たって、第１期総合戦略から継続すべき事業や、新たに取組を検討している事業のほか、中長期的な視点により、検討していくべき事業についても一部、含んでいます。今回の総合戦略に位置づけることで、既存事業の機能強化や、新規事業との組み合わせで実効性を高めています。

なお、施策はＯＯＤＡループによる管理を行い、検証結果を踏まえ、時代の求めに即応して施策の見直しを行うこととしています。そこで、本総合戦略では、各施策に対して、客観的な重要業績評価指標（ＫＰＩ）を設定しています。

４． ＳＤＧｓの視点による地方創生

第２期総合戦略では、各施策の推進に当たり、ＳＤＧｓ※1の視点を取り入れることとし、各施策がＳＤＧｓのどの目標に結びついているのか、見える化を図り、行政の個々の取組が日本はもとより世界が進める持続可能なまちづくりにつながっているのかを共有して、地方創生の推進を図ります。

５． 多様性に富んだ社会、安全・安心な地域づくりで地方創生を推進

人口減少や少子高齢化が進行する中、本市が成長を続けるとともに、活気あふれる地域をつくるためには、性別や年齢、障がいの有無、国籍などに関係なく、誰もが居場所と役割を持ち、個人として尊重され、その個性と能力を発揮し、活躍できる地域社会を実現することが地方創生を推進する重要なポイントとなります。

第 2 期総合戦略の展開に当たっては、北海道で初めて宣言した「苫小牧市男女平等参画都市宣言」に掲げた、理念を念頭に各種事業を推進することとします。

※1　ＳＤＧｓ
2001 年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として，2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標。
持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成され，地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っている。

基本目標 1　地元企業と学生との“つながり”を強化し、地元雇用の確保・拡大を実現

現状と課題

苫小牧市内から市外の転出の統計データを年齢別にみると、大学進学や就職の時期に多くの若者が市外（特に札幌市や首都圏）へ転出していることがわかります。その状況から若年層（20 歳代）の転出抑制及び転出者の再転入を促す雇用環境の充実が課題となっています。

基本目標と施策の基本的方向

市内の高校・大学等に通う学生が地元企業を知り、興味を持つ機会を設け、企業の認知度を高めます。また、若者をはじめ、働きたい人が働くことができ、地元企業の雇用を確保・拡大できるよう支援するとともに、市内創業者（起業者）の創出・育成を図ります。

さらには、Society5.0 の実現に向けた未来技術の活用を促進します。

数値目標	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
新規雇用創出数	46 人	累計 230 人
管内学生の管内事業所就職割合	45.53%	50%
新規創業者割合※	17%	19%

※市の創業セミナーを受講し、市の補助を受けて創業した方の割合

基本目標	施策の基本的方向
地元企業と学生との“つながり”を強化し、地元雇用の確保・拡大を実現	1-1　若者の雇用機会の確保・拡大
	1-2　学生と地元企業との“縁づくり”促進
	1-3　創業支援
	1-4　Society5.0 実現の推進

1-1　若者の雇用機会の確保・拡大

施策①　若者の市内就職の促進

■施策概要

UIJ ターン希望者等の市内就職に向け、都市部で合同就職説明会を開催し、市内企業の人材確保を支援するとともに、企業で行う職場体験や実務研修などの実施により、若者の市内就職を促進します。

また、地域の中小企業等の人材確保及び東京圏から本市へのＵＩＪターンによる就業・起業の促進を図り、活気ある地域づくり・地域経済を維持します。

■対象

・市内外の高校、大学等に通う学生、求職者
・市内の企業
・介護就業希望者

■目標・成果

・学生の市内企業への就職促進
・ＵＩＪターンの促進

■事業名・事業の内容

合同就職説明会事業　【工業・雇用振興課】

➢　苫小牧市内の企業が参加する合同就職説明会を都市部で開催することにより、新たな労働力市場を開拓するとともに企業の採用力を強化し、もって市内企業の人材確保を図る。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
内定者数	9 人	累計 40 人

若者人材育成事業　【工業・雇用振興課】

➢　求職者を研修生として雇用した上で、建設業に就労するために必要な基礎知識や技能・資格を取得する施設内研修の後、企業で職場体験や実務研修を行い、やりがいある就労につなげるとともに、建設業の人材確保を支援する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
就職者数	6 人	累計 30 人

若者地元定着促進事業　【政策推進課】

➢ 大学進学にかかる教育資金の補助を通じて、若者の市内就職を促進し、人口減少の抑制と生産年齢人口の確保を図る。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
登録者数	-	累計 50 人

苫小牧ＵＩＪターン新規就業支援事業　【政策推進課／工業・雇用振興課】

➢ 東京 23 区から本市に移住し、北海道のマッチングサイトにあらかじめ登録した中小企業等に就業、または起業した方に対して、移住支援金を支給する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
北海道のマッチングサイト求人掲載数	-	100 件

介護人材確保支援事業　【介護福祉課】

➢ 介護就業希望者を人材派遣会社で雇用し、基礎研修及び介護事業所での職場実習を実施。実習において、本人と介護事業所の希望が一致した際に当該事業所での雇用につなげる。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
就職者数	12 人	累計 75 人

介護職員育成支援事業　【介護福祉課】

➢ 介護に関する研修を修了し、市内の介護事業所で一定期間就業した者に対して、研修受講に要した費用の一部を助成する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
介護職員育成支援人数	29 人	累計 200 人

※2　*ＵＩＪターン*
大都市圏の居住者が地方に移住する動きを示す総称。Ｕターン（出身地に戻る）Ｉターン（出身地以外の地方へ移住）Ｊターン（出身地の近くの地方都市に移住）

1-2　学生と地元企業との“縁づくり”促進

施策②　学生と地元企業との交流・連携機会の創出

■施策概要

無料就職マッチングサイトにより、市内外の学生をはじめ、求職者に市内企業の魅力や求人情報を広く周知します。

高校生等を対象とした職場見学とセミナーを組み合わせたバスツアーを開催するなど、学生と地元企業が出会う機会を設け、企業活動や仕事に対する理解を深めます。

また、地元企業と連携して小学生を対象とした疑似的な就労体験イベントを実施します。

■対象

・市内外の求職者
・市内の大学、高等専門学校、高校、中学校、小学校
・市内の企業

■目標・成果

・希望する就職先として市内企業（大手企業、中小企業）の名前が挙がる
・学生に地元企業の魅力や役割を学ぶ機会を提供

■事業名・事業の内容

就職マッチング支援事業　　【工業・雇用振興課】

➢ 苫小牧市しごとマッチングサイト「とまジョブ」の運営や、サイト内の求職者・企業登録の促進、求人情報の魅力的な掲載のための支援や事業周知をすることで、市内就職を促進し、市内企業の人材確保を図る。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
掲載企業数	63 社	450 社

就業チャレンジ支援事業　　【工業・雇用振興課】

➢ 市内及び本市周辺の学生を対象に、市内企業の職場見学とセミナーを組み合わせたバスツアーを実施し、職業観の醸成を図るとともに市内企業への理解を深め、学生の市内就職促進を目指す。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
参加者数	289 人	累計 1,450 人

キッズタウン開催事業【青少年課】

- 小学３～4 年生が疑似的な就労体験および消費体験を行う仮想の街「キッズタウン」を作り、地元企業との連携・協力を進める。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
参加企業・団体数	24 社	27 社

関係機関と連携した各種取組の展開
【政策推進課／港湾・企業振興課／工業・雇用振興課】

- 苫小牧駒澤大との連携協定に基づく側面支援により、学生の地域参加の意識を醸成し、地元就職を促進する。
- 教育、経済、行政など関係機関と連携して、企業見学等を実施し、地元や周辺地域の学生と市内企業とのつながりを深め、産学官連携や人材確保を図る。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
参加者数	355 人	累計 1,800 人

1-3　創業支援

施策③　苫小牧における創業支援

■施策概要

苫小牧市内での創業希望者に対して、創業前後に必要な支援を行うほか、本市からスタートアップ企業やベンチャー企業が新規創業するための土壌づくりを行います。また、関係する機関（商工会議所、金融機関等）と連携し、創業希望者に対して支援を行います。

女性のエンパワーメントや潜在層の起業支援、起業後の交流の場を設けるなど、女性活躍に向けた取組を促進します。

■対象

・創業希望者

■目標・成果

・地域経済の活性化（地域産業の多様化、スモールビジネスの創業）
・女性活躍に向けた創業支援の強化

■事業名・事業の内容

創業サポート事業　【商業振興課】

➢ 苫小牧商工会議所及び苫小牧市男女平等参画センターの協力のもと、市内での創業希望者に対してセミナーを実施し、創業計画から創業後の経営基盤の強化まで一貫したフォローを行い、中小企業者等の育成を図る。
➢ 本市発のスタートアップ※3企業、ベンチャー企業※4が生まれる土壌づくりができるよう、全体的な事業見直しを検討する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
新規創業セミナー参加者数	69 人	72 人

創業等相談窓口の機能強化　【商業振興課】

➢ 苫小牧商工会議所の相談窓口について広く周知するとともに、各種中小企業支援機関との情報連携を深めるなどの機能強化を図り、中小企業者や創業希望者等の課題を円滑に解決できるよう努める。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
相談件数	825 件	870 件

女性活躍促進事業　【協働・男女平等参画室】

➢ 女性活躍促進交流事業や起業セミナー、起業コンシェルジュサービス等を通じ、女性のエンパワーメント※5 や潜在層の起業支援、起業後のコミュニティ形成等、女性活躍に向けた取組を促進する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
事業参加者数	-	150 人

※3　*スタートアップ*

急速に成長して大きな対価を短期間で生み、市場環境を劇的に変える可能性を秘めた企業。

※4　*ベンチャー企業*

新技術・新事業を開発し、事業として発足させた中小企業。

※5　エンパワーメント

社会，組織の構成員ひとりひとりが，発展や改革に必要な力をつける（エンパワーメント）という意味

1-4　Society5.0 実現の推進

施策④　Society5.0※6 の実現に向けた技術活用の支援

■施策概要

全国的に労働人口の減少が進む中で、市内企業が抱える課題・ニーズへの解決や新規事業を創出するため、先進的な技術やサービスを導入する企業に対して支援します。

市の取組として、定型業務へのＲＰＡ導入※7、問い合わせ業務のＡＩ※8 化などにより業務効率化を図り、時代のニーズに応じた高い行政サービスの実現を目指します。

また、安全・安心なまちづくりのさらなる取組として、消防活動のＩＣＴ化（ロボット導入）を検討します。

■対象

・市内企業・団体
・苫小牧市

■目標・成果

・市内における新たな技術・サービスを導入する機運の醸成や地域産業の活性化を図る

■事業名・事業の内容

苫小牧イノベーション活性化事業　【工業・雇用振興課／政策推進課】

➢ 課題解決や新事業の創出のため、先進企業等が持つ新たな技術やサービスを導入する市内企業を支援する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
補助件数	-	累計 30 件

行政サービスのＩＣＴ化　【行政監理室】

➢ 時代にマッチした行政運営を行い、市民ニーズに対応した質の高いサービスを実現するため、定型業務にＲＰＡを導入するほか、各種問い合わせ対応をＡＩ化するなど、進展する情報通信技術を活用し、業務の効率化を図る。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
業務削減時間（年間）	-	1,000 時間

消防活動のＩＣＴ化　【消防本部総務課】

➢ 自律型消防ロボットシステム導入により、消防隊が近づけない特殊災害に対応し、消防力を強化を検討する。（飛行型偵察・監視ロボット、放水ロボット）

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
飛行型偵察・監視ロボット、導水ロボット導入数	-	1 式

※6 *Society5.0*
ＩｏＴ(Internet of Things)、ロボット、人工知能（ＡＩ）、ビッグデータ等の新技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れイノベーションを創出し、一人ひとりのニーズに合わせる形で社会的課題を解決する新たな社会。

※7 *RPA（Robotic Process Automation）*
「RPA」とは、ロボットによる業務自動化の取組を表す言葉で「デジタルレイバー（Digital Labor）」や「仮想知的労働者」とも呼ばれる。

※8 *ＡＩ（Artificial Intelligence）*
コンピュータなどで人間と同様の知能を再現しようとするもの。またはその一連の基礎技術。

基本目標
2

子育てしながら仕事を続けられる社会環境の整備

現状と課題

現在の合計特殊出生率を維持しても人口は減ることから、合計特殊出生率をさらに上げ、出生数を増加させなければ、人口減少の抑制は難しいと考えられます。そこで、出産や子育てしやすい環境を整備するとともに、子育ての経済的負担感の軽減（市民を対象としたアンケート調査では「理想の子どもの数が理想より少ない理由」として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」との回答が約 6 割）が課題となっています。

基本目標と施策の基本的方向

現代の子育て家庭は夫婦ともに家計を支える働き手として、また地域経済を支える人材として役割を担っており、多様化する世帯構成に対応した子育て支援を実施する必要があります。子育ての負担を軽くする社会の実現を目指し、男女平等参画都市を宣言している苫小牧らしく、世代や性別を超えた子育て支援を推進します。

また、ワーク・ライフ・バランスの推進を図り、働きやすい環境を整備し、企業の人材確保に向けた「やめない」、「人が集まる」の好循環を作り出します。

さらには、社会の変化に対応する体験学習の機会、地域資源をいかした体験プログラムの充実により、子育てにとって良質な環境を提供します。

数値目標	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
合計特殊出生率	-	1.8
子育て環境や支援の満足度【5 段階評価】	2.9	3.3

基本目標	施策の基本的方向
子育てしながら仕事を続けられる社会環境の整備	2-1　仕事と子育ての両立支援
	2-2　出産・子育てしやすさを実感できる支援
	2-3　苫小牧らしい教育プログラム形成支援
	2-4　ワーク・ライフ・バランスの促進

2-1　仕事と子育ての両立支援

施策⑤　ワーキングマザー＆ファザーの子育て応援

■施策概要

子育て中の母親・父親向けに講座の実施や出産・育児と両立に向けた支援することで、出産・子育てを理由とした離職を減らします。

また、子育ての物理的・経済的な負担を軽くすることで、「子どもが欲しい」「もう一人産みたい」の希望をかなえます。

■対象

・子育て世代

・市内の企業（大企業、中小企業）

■目標・成果

・出生率の向上

・地域の子ども・子育て支援の充実

■事業名・事業の内容

父子健康手帳交付事業　【健康支援課】

➢　父親の育児参加を促進することを目的に父子手帳を配布し、父親向けの子育て講座を開催する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
父子健康手帳の交付件数	1,226 件	1,300 件
子育て応援教室の参加組数	24 組	50 組

小規模保育施設整備事業　【こども育成課】

➢　0～2 歳児の保育を行う小規模保育施設の整備を推進することにより受入枠の拡充を図り、待機児童の解消及びより良い保育環境の整備を促進し、女性の職場復帰を支援する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
小規模保育施設の開設数	6 施設	15 施設
小規模保育施設の入所児童数	117 人	316 人

なでしこ就職応援事業【工業・雇用振興課】

- 働く意欲がありながらも、出産や育児などを理由に離職している女性を対象として、就職に必要なビジネスマナー、パソコンスキル習得等の研修（OFF-JT）及び就職を目的とした職場実習（OJT）等を有給で実施し、女性の活躍促進を図る。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
就職者数	19 人	累計 85 人

放課後児童クラブの充実【青少年課】

- 保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して適切な遊び及び生活の場を提供することにより、健全な育成を図る。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
登録児童数	1,434 人	1,383 人
クラブ数	39 クラブ	39 クラブ

多子世帯給食費助成事業　【学校教育課】

- 市内小中学校に在籍する児童生徒が 3 人以上いる世帯に対し、3 人目以降の児童生徒の学校給食費を助成する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
支給者数	-	500 人

2-2　出産・子育てしやすさを実感できる支援

施策⑥　子育て支援・保育サービスの充実

■施策概要

少子高齢化の進行や共働き世帯の増加などにより、保育所に対するニーズは多様化し、保育サービスをはじめとした子育て支援施策の充実が求められています。全ての子どもが心身ともに健やかに成長できる環境整備を図り、地域社会全体における子育て支援事業の充実を推進します。

また、多子世帯家族にとって負担の大きい、保育料の無償化（３人目）や不妊治療及び不育症に係る助成を行うなど、経済的な負担軽減を図ります。

■対象

・就学前児童

・幼児とその保護者

■目標・成果

・保護者の育児負担の軽減

・子どもが心身ともに健やかに成長できる環境整備

■事業名・事業の内容

地域子育て支援事業　【こども育成課】

➢　地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進し、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
プレールーム利用数	35,761 人	36,000 人
育児相談件数	668 件	700 件
サークルルーム登録団体数	25 団体	30 団体

一時預かり事業　【こども育成課】

➢　保育園等において児童を一時的に預かり、保護者の育児負担の軽減を図る。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
保育所型の利用児童数（延べ人数）	4,524 人	6,165 人
幼稚園型の利用児童数（延べ人数）	4,272 人	4,055 人

ファミリー・サポート・センター事業　【こども支援課】

➢　仕事と育児の両立や子育てを支援するため、小学生以下の託児などを行う。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
登録会員数	1,611 件	1,650 件
活動件数	4,478 件	4,000 件

子育て世代包括支援センター事業　【健康支援課】

➢　妊産婦とその子を対象として、妊娠・出産・子育てにおいて切れ目のない支援体制を構築し、母子保健や育児に関する様々な悩みに対応する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
相談件数（妊娠・出産・子育て）	561 件	570 件
ケアプラン作成数	344 件	350 件
産婦健康診査受診件数	－	1,250 件

3 人目の保育料等の無料化　【こども育成課】

➢　出産・子育てしやすさを実感できる支援として、多子世帯の保育料及び副食費を無償化することにより、利用者の負担軽減を図る。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
市独自の無償化対象児童数	275 人	270 人

特定不妊・不育症治療費等助成事業　【健康支援課】

➢　不妊症及び不育症に係る検査・治療費用に対して助成することで、子どもを持ちたい夫婦の経済的負担軽減を図る。

1　特定不妊治療及び男性不妊治療費助成
2　不育症検査・治療費助成
3　不妊検査費助成

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
特定不妊治療費助成件数	132 件	180 件

2-3　苫小牧らしい教育プログラム形成支援

施策⑦　苫小牧の地域資源をいかした体験学習・地域づくりの推進

■施策概要

豊かな感性と人間性を持つ子どもを育成するための体験学習の機会と環境の整備を図るとともに、社会の変化・地域課題に対応する人材教育としての研修を実施し、郷土とまこまいの魅力ある地域づくりを推進し、地元自慢・愛する心を育みます。

■対象

・市内の幼児・小学生・中学生・高校生とその保護者
・市民

■目標・成果

・子どもの感性と人間性、生きる力の育成
・男女平等参画、地域づくりを推進する人材の育成

■事業名・事業の内容

豊かな自然環境や文化をいかした体験プログラムの充実
【生涯学習課／青少年課／環境生活課／科学センター／美術博物館】

➢　多様な体験や交流を通じた子どもの健全な育成の観点から、豊かな自然（森や湖）をフィールドとした体験プログラムや文化交流の体験教室の充実を行う。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
体験プログラム参加人数	10,179 人	12,000 人
体験プログラム実施回数	228 回	250 回

アウトリーチ推進事業　【生涯学習課】

➢　市内の幼稚園、保育園、学校、町内会、サークル、コミュニティ団体などを対象として、アーティストバンク登録のアーティスト等を派遣し、演奏、演技などのパフォーマンスのほか、ワークショップなどを実施する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
事業数	34 事業	40 事業

苫小牧アートフェスティバル事業　【生涯学習課】

➢　出光カルチャーパークと周りの社会教育施設が連携し、「誰もが気軽に文化芸術に触れる機会の充実 」を基本コンセプトとして市民が気軽にアートに触れてもらうとともに、出光カルチャーパークのすばらしさを知っていただき、市民の憩いの空間を形成する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
ワークショップ参加者数	571 人	1,000 人

市民・団体研修派遣事業　【協働・男女平等参画室】

➢　男女平等参画に関する全国規模の研修会等（フォーラムやオーガナイザー※9 研修）へ参加する個人または団体に対して費用を補助することにより、リーダー的資質を向上させるとともに、今後の地域活動や団体等の意欲的な活動につなげる。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
研修派遣者数	3 人	累計 15 人

※9　*オーガナイザー*
組織の核や元となる人や、多くの人を集め組織をつくりあげる人を指す。

2-4　ワーク・ライフ・バランスの促進

施策⑧　「ワーク・ライフ・バランス」を重視した職場の整備

■施策概要

ワーク・ライフ・バランス※10への取組促進に向けた各種啓発を実施し、企業の従業員の意欲、能力、創造性を引き出して生産性の向上を図るとともに、優秀な人材の確保・定着への土壌をつくりだします。また、少子化の抑制、労働人口の確保など、社会全体の活性化を図ります。

また、北海道で初めて「イクボス※11宣言」をした本市の取組を民間企業へと水平展開するため、民間との合同により研修を実施する。

■対象

・市民、市内の企業

■目標・成果

・ワーク・ライフ・バランス等、働き方改革に対する社会的機運の醸成

■事業名・事業の内容

ワーク・ライフ・バランス等企業表彰
【協働・男女平等参画室】

➢　男女平等参画社会の実現に向けて、仕事と家庭等が両立できる職場環境づくりや、生き生きと働き続けることができる職場の実現に向けて、取組を実施している市内の企業、社団法人、財団法人、NPO 法人等を表彰して、広く事例を公表することで、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍に関する働き方についての社会的機運の醸成を図る。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
表彰企業数	4 社	累計 20 社

官民合同研修事業　【行政監理室／協働・男女平等参画室】

➢　イクボスやワーク・ライフ・バランスについて、市役所と市内企業の合同研修を実施する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
研修参加延人数	-	300 人

※10　*ワーク・ライフ・バランス*
仕事と仕事以外の生活（育児・介護・趣味・学習など）との調和をとり、その両方を充実させる生き方。

※11　*イクボス*
職場で共に働く部下・スタッフのワーク・ライフ・バランスを考え、部下のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司を指す。

基本目標
3

地元の魅力を強化、暮らしやすさ発信で移住を促進

現状と課題

本市の人口は、製造業をはじめとする企業進出により、平成 25 年（2013 年）までは増加を維持してきました。今後の人口移動をめぐっては、全国的に人口が減少する中で、他都市（札幌や首都圏）との競合が一層激しくなる可能性があります。そこで、これまで以上に本市の魅力や暮らしやすさをアピールし、「苫小牧市に移り住みたい」というイメージを維持・拡大していく必要があります。

また、イメージだけでなく、実際に地域コミュニティの活性化や生活利便性の向上など、生活環境の改善も併せて進めていく必要があります。

基本目標と施策の基本的方向

苫小牧出身者を本市に戻ってくる可能性のある層（移住のターゲット）として捉え、将来的なＵターンにつなげます。また、定住人口と交流人口に加え、その中間に位置する関係人口を増やすとの観点から、スポーツの振興、合宿誘致などを通じて本市に興味を持ち、繰り返し足を運んでもらえる機会を設けます。

進学や就職期に本市を離れた方が「郷土とまこまい」に戻ってきたいと思わせる環境づくりを推進します。

数値目標	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
転入者数（定住人口数）	6,122 人	6,600 人
観光入込客数（交流人口数）※	199.5 万人	260 万人
「苫小牧市は住みやすい」と回答した人の割合	33.1%	40%

※苫小牧市観光振興ビジョンの目標値（令和 4 年度）

基本目標	施策の基本的方向
地元の魅力を強化、暮らしやすさ発信で移住を促進	3-1　苫小牧出身者のネットワーク化支援
	3-2　交流人口・定住人口の拡大支援
	3-3　“とまごころ（地元自慢・愛するの心）”の普及
	3-4　関係人口の創出

3-1　苫小牧出身者のネットワーク化支援

施策⑨　苫小牧出身者への継続的な情報発信の拡充

■施策概要

苫小牧出身者は、将来的に結婚や子育てを機に本市にＵターンする可能性があることから、本市が持つ様々な魅力を配信するとともに、暮らしの情報や空き家情報、求人情報等をホームページやＳＮＳ（フェイスブック等）、本市出身者が集う場を活用して発信し、出身者が気軽に地元の情報に触れられる環境を整えます。

■対象

・苫小牧出身者（現在、市外在住者）

■目標・成果

・本市へのＵターン促進
・市外からの転入促進

■事業名・事業の内容

旬のとまこまい情報の発信事業　【秘書広報課／政策推進課】

➢　市のホームページや公式フェイスブックを活用し、苫小牧出身者がＵターンを考えるきっかけとなる情報やお役立ち情報（暮らしの情報や空き家情報、求人情報等）のほか本市の魅力を伝える情報を配信する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（※平成 29 年度）	目標値（令和 6 年度）
ホームページアクセス数及び フェイスブックリーチ数	8,969,733 件	9,500,000 件

※実績値：平成 30 年度は胆振東部地震の発生により著しくアクセス数が多いため平成 29 年度データを実績値とする。

同窓会組織への情報発信　【東京事務所】

➢　市内高校の卒業者で組織されている東京圏の同窓会に対し、東京事務所を通じて本市の現況等をお知らせし、Ｕターンの促進を図る。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
情報発信回数	-	累計 15 回

3-2　交流人口・定住人口の拡大支援

施策⑩　移住者の受入れ体制の充実

■施策概要

移住希望者に対して、本市の生活環境や子育て環境などの情報や相談窓口の一元化を行い、効果的な情報発信と相談支援を行います。また、空き家の情報の整理・発信や空き家への入居支援を行います。

また、本市への移住後の生活がイメージできるよう、移住希望者の要望に応じたオーダーメイド型の移住相談（市内案内）を実施します。

■対象

・市外の在住者（特に、近隣市や首都圏）

■目標・成果

・市外からの転入促進

・本市の認知度向上

■事業名・事業の内容

移住情報発信事業　【政策推進課】

- 北海道への移住を応援する情報サイト「北海道で暮らそう！」にタイムリーな情報提供を行うとともに本市公式ホームページ等で本市の暮らしに関する情報を発信する。
- 北海道暮らしフェア等のイベントを通じ、移住・定住の促進を図る。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
イベント等での情報発信者数	54 人	累計 250 人

移住体験プログラム~苫小牧オーダーメイド移住ガイド~　【政策推進課】

- 本市への移住を検討されている方が、移住後の生活をイメージできるよう、お客様の要望をもとに市内巡覧をオーダーメイドで計画。苫小牧市内や商業施設・医療施設などをご案内する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
移住ガイド参加者数	2 人	累計 30 人

施策⑪　ご当地イベントを活用した交流人口の創出

■施策概要

本市の貴重な自然や産業施設をいかしたイベントとして定着してきた「コスプレフェスタ」、やアニメ等のコンテンツを活用した新たな観光イメージをＰＲし、交流人口の更なる獲得につなげます。

■対象

・市民以外の方

■目標・成果

・交流人口の拡大

■事業名・事業の内容

とまこまいコスプレフェスタ　【観光振興課】

➢ 港や工場、雄大な自然を背景にした、本市ならではのロケーションをいかし、道内外へ PR することにより、自然環境、産業遺産、建造物などの資源を若者文化へ開放し、次世代を巻き込んだ活性化を促進する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
来場者数	16,000 人	17,000 人

とまこまいフィルムコミッション事業　【観光振興課】

➢ 円滑なロケーション撮影のために、ロケーション情報の提供や撮影許可申請等のサポート、宿泊や弁当等関連事業者の紹介、エキストラやボランティアスタッフの手配、各種プロモーション活動への協力等の支援活動を行う。

➢ 特定非営利活動法人ジャパンフィルムコミッション主催の「全国ロケ地フェア」及び「スキルアップ研修」「道内 FC 会議」に参加し、全道・全国のフィルムコミッション担当者や関係者との情報交換とともに本市のロケ地の PR を行う。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
ロケーション撮影数	14 件	20 件

アニメツーリズム※12 推進事業　【観光振興課】

- 本市とゆかりのあるアニメ作品等を活用した事業を推進することにより、本市の知名度向上及び交流人口の増加を図る。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
観光案内所取扱グッズ売上高	127 万円	1,000 万円

※12　*アニメツーリズム*

アニメやマンガのファンが、作品の舞台となった土地などを訪れる旅行のことで、「聖地巡礼」とも呼ばれる。

施策⑫　縁結びコーディネート機能の充実

■施策概要

結婚を機とした移住者を増やすべく、苫小牧市内在住の男性又は女性と市外在住者（札幌市民など）とのマッチングを行います。（とましん結婚相談所と連携した）メンター機能※13を強化し、結婚希望者への支援を行います。

■対象

・市内及び市外在住者

■目標・成果

・有配偶者率の向上
・出会いの場の拡充

■具体的な事業例

とまこまい縁結びサポート助成事業　【政策推進課】

➢ 本市と関係団体（商工会議所、とましん結婚相談所等）が連携し、出会いイベントやセミナーの企画等の事業展開について協議するとともに、必要に応じて開催経費等を助成する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
婚姻率※	4.82%	6.0%
とましん結婚相談所登録者数の結婚数	累計 32 組	累計 55 組

※婚姻率＝年間婚姻数/９月末日人口総数×1,000

届け出挙式　【政策推進課】

➢ 結婚情報誌「ゼクシィ」を発行している㈱リクルートマーケティングパートナーズの協力により、婚姻届の提出とセットで市役所内の議場でプチ挙式を行う「届け出挙式」を実施する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
挙式回数	4 組	累計 20 組

※13　*メンター機能*
所属する上司とは別に、年齢の近い年上の先輩社員や、社歴が近い先輩社員が新入社員や若手社員をサポートするもの。

3-3 “とまごころ（地元自慢・愛する心）”の普及

施策⑬ 郷土の魅力を伝える活動の推進

■施策概要

子どもから高齢者までの全ての市民が、本市の地域資源の魅力を知り、郷土とまこまいへの理解を深めるとともに、地元自慢・愛する心（とまごころ）の醸成につなげます。

■対象

・市民（子どもから高齢者まで）、市内企業

■目標・成果

・地元自慢の心の醸成

・市民自身の本市の魅力への理解とその魅力を伝える心（もてなしの心）の育成

■具体的な事業例

苫小牧版図柄入りナンバープレート　【政策推進課】

➢ 市名とまちをイメージしたデザイン入りの図柄入りナンバープレートにより、全国を走り回る車両が「走る広告塔」として「苫小牧」をＰＲする。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
図柄入りナンバープレート交付数	-	2,500 件

とまチョップ水事業　【上下水道部総務課】

➢ モンドセレクション※14 2019 で金賞を受賞し、国際的にも安全でおいしい水と認められた「とまチョップ水」のさらなるＰＲ展開を図る。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
とまチョップ水販売・配布本数	92,000 本	120,000 本

氷上スポーツ事業　【スポーツ都市推進課】

➢ 幼児及び小学生（１～３年生）を対象に、氷上スポーツの楽しさ、親しみを遊びやゲームを通じて体験してもらい、氷上スポーツ人口の底辺拡大と子どもの体力向上を図る。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
スケートエンジョイスクール参加人数	3,957 人	4,000 人
アイスホッケーコース参加人数	594 人	600 人
スピードスケート体験教室参加人数	276 人	250 人

町内会スケートリンク経費助成事業　【スポーツ都市推進課】

➢ 地域における氷上スポーツの振興を目的に、スケートリンクを設置する町内会に対してその経費の一部を助成する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
スケートリンク設置数	6 か所	7 か所

国際少年アイスホッケー中学生交流事業　【スポーツ都市推進課】

➢ トヨタ自動車カナダとトヨタ自動車北海道との間で製品取引が開始されたことを記念した事業。両国の少年がそれぞれの国の文化とスポーツを経験する機会ととらえ、トライシティー（ケンブリッジ市、ウォータールー市、キッチナー市の代表）と、本市が共にアイスホッケーの街であることから、アイスホッケー競技の競技力向上と普及とともに両国の交流を促進する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
参加人数	46 人	50 人

※14　*モンドセレクション*

食品、飲料、化粧品、ダイエット、健康食品、水道水まで幅広い商品の技術的水準を審査するベルギーにある民間企業。評論家の審査を受け、モンドセレクションよりラベルが与えられる。

3-4　関係人口の創出

施策⑭　苫小牧との継続的なつながりを持つきっかけづくりの推進

■施策概要

本市は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しています。こうした課題に対し、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる者である「関係人口」に着目し、地域外からの交流の入り口を増やすことが必要であると考えられます。

スポーツ合宿等を通じて、本市の「ファン」を増やし、地域の課題解決にも関わってもらえる地域外の人々とのネットワークを拡げる取組を推進します。

■対象

・市民以外の方

■目標・成果

・市民自身の本市の魅力への理解とその魅力を伝える心（もてなしの心）の育成

■具体的な事業

ふるさと納税事業　【政策推進課】

➢ 本市への寄附者に地元特産品を贈呈することで、本市及び地場産業のＰＲにつなげるとともに、本市が進める総合戦略に掲げた事業推進への理解を高める。

➢ 企業版ふるさと納税※15、ガバメントクラウドファンディング※16 導入に向けた取組を進める。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
リピーター率	18.8%	30%

はちとまネットワーク推進事業
【政策推進課／スポーツ都市推進課／港湾・企業振興課／観光振興課】

➢ 工業都市という類似性やフェリー航路を活用した交流人口の拡大はもとより、ご当地スポーツ（アイスホッケー）等の両市相互プロモーション事業による関係人口の創出・拡大を図る。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
アイスホッケー事業参加人数	40 人	累計 200 人

スポーツ合宿等補助事業　【スポーツ都市推進課】

➢ 充実した交通アクセス、冷涼な気候などの本市が持つ特色をいかし、スポーツ合宿誘致により関係人口の拡大を図る。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
スポーツ合宿件数	155 件	160 件
スポーツ学宿宿泊数	10,726 泊	12,000 泊

全国高等学校選抜アイスホッケー大会　【スポーツ都市推進課】

➢ 全国高校総体（インターハイ）と並ぶ全国大会を開催することにより、アイスホッケーの人気を高め競技人口と観るスポーツ人口の増加を図る。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
出場団体数	28 団体	累計 140 団体

※15 *企業版ふるさと納税*
企業が自治体の実施する地方創生事業に対して寄付をすると税負担が軽減される制度。

※16 *ガバメントクラウドファンディング*
地方自治体がプロジェクト実行者としてインターネットを通して世の中に呼びかけ、共感した人から資金を募る仕組み。

基本目標
4

産業競争力を高め、地域ブランド力を向上

現状と課題

本市の人口推移は製造業をはじめとする企業進出の影響が大きく、人口減少局面に突入した時代においては、更なる競争力の向上が喫緊の課題です。産業集積地である本市は、世界的な景気の影響や社会環境の変化により、常に（国際的な）地域間の競争にさらされているとも言えます。

基本目標と施策の基本的方向

戦略的な企業誘致の推進及び進出企業に対するフォローアップを進めます。多様な産業の集積を推進し、産業の高度化を目指すとともに、地域間連携による産業振興を進めます。また、国際観光リゾートなどの新しい産業の誘致を図りつつ、豊かな自然環境との調和を図り、快適な都市環境を確保します。

数値目標	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
新規企業進出件数（5 年間累計）	16 件	20 件
「働く場」として魅力度※	40.5%	50%

※アンケート調査により魅力的・どちらかといえば魅力的と回答した割合

基本目標	施策の基本的方向
産業競争力を高め、地域ブランド力を向上	4-1　進出・立地企業へのサポート機能の強化
	4-2　多様な産業集積（高度化）の推進
	4-3　地域間連携の促進
	4-4　充実した都市機能と豊かな自然の共生

4-1　進出・立地企業へのサポート機能の強化

施策⑮　進出・立地企業への支援強化

■施策概要

国内市場の縮小や人口減少などを背景に、今後は企業誘致だけではなく地域経済を支える立地企業の成長が不可欠となってきます。立地企業が抱えている人手不足、人材確保等の課題やニーズに対して、継続的に意見交換・情報共有を図るとともに、課題解決に向けて連携・協力・支援を行います。

また、外国人労働者をはじめ、外国籍市民の受入体制の充実、地域との共生を図るため、相談窓口を設置するほか、緊急通報時や救急活動時の多言語通話サービスを導入します。

■対象

・立地企業

■目標・成果

・立地企業の成長、発展

■具体的な事業例

事業拡大・販路拡大支援事業　【港湾・企業振興課】

➢ 市内中小企業における販路拡大や新たなビジネスパートナーを得るための国内外への展示会や商談会への出展経費を補助する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
展示会や商談会への出展経費の補助件数	10 件	累計 50 件

人材確保支援事業　【港湾・企業振興課】

➢ 製造業等の労働力市場の開拓や有能な人材確保と定住促進のため、就職説明会等への出展経費を補助する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
就職セミナーへの出展経費等の補助件数	5 件	累計 25 件

職場環境改善事業　【港湾・企業振興課】

➢ 従業員の職場の定着率向上を目的とした、福利厚生、労働環境の改善のための設備投資などの経費を補助する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値(平成 30 年度)	目標値（令和 6 年度）
労働環境改善等のための経費補助件数	19 件	累計 100 件

外国人相談窓口設置（多文化共生総合相談窓口設置事業）【協働・男女平等参画室】

➢ 既存の国際交流サロンを拡充し、本市及び近隣市町に居住する外国人の一元的相談窓口を設置する。

【相談内容】

・在留手続、仕事のこと、病院、税金、年金、出産、子育て、教育、災害、住宅など

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
サロン利用者数	1,678 人	2,000 人

離職防止等処遇改善事業　【工業・雇用振興課】

➢ 働きやすい職場づくりに取り組む市内企業に対し、社労士などの専門家による企業コンサルティング、セミナーや研修などを実施することで、処遇改善を支援する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
処遇改善企業数	65 件	累計 150 件

緊急通報・救急活動時の多言語通話サービス導入　【消防本部総務課】

➢ 救急活動現場等における外国人対応として、三者間同時外国語通訳及び多言語音声翻訳アプリを導入する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
三者間同時外国語通訳及び多言語音声翻訳アプリ導入割合	-	100%（6 隊）

4-2　多様な産業集積（高度化）の推進

施策⑯　地理的優位性をいかした企業誘致の促進

■施策概要

新規立地及び企業の設備投資を呼び込むために、必要なインフラ整備を行うとともに、企業のニーズに応じた助成金制度により企業活動を支援し、多様な産業分野における企業進出を促進します。

■対象

・市内への進出希望企業

■目標・成果

・ものづくりを核とした産業集積地、物流拠点としての競争力の向上

■具体的な事業例

新千歳空港の機能充実と国内・国際航空輸送ネットワークの拠点形成
【空港政策課】

➢ 新千歳空港の国内・国際航空ネットワークの維持及び利用促進を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を行うほか、地震発生時の緊急輸送拠点機能の確保と航空ネットワークの維持及び北海道内における経済活動の継続性確保に必要となる空港施設の耐久性の向上を図る。
また、増大する来道者の受入れ環境の整備を進める。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
国内路線	28 路線	31 路線
国外路線	19 路線	34 路線

企業立地振興条例助成金　【港湾・企業振興課】

➢ 事業場設置助成金
事業場の新増設を行った企業に対し、2～3 年分の固定資産税相当額を助成。
➢ 雇用助成金
事業場の新増設に伴う新規雇用に対し、1 人につき 30 万円助成。
➢ 緑化助成金
事業場の新増設に伴う緑化工事に対し、緑化に要した費用の 30％を助成。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
事業場設置助成金	252,943 千円	304,494 千円
雇用助成金	30,600 千円	29,400 千円
緑化助成金	-	10,000 千円

苫小牧港管理組合負担金　【港湾・企業振興課】

➢　国際拠点港湾である苫小牧港の機能充実を図り、効率的な利用ができる港湾として整備を進めることで、地域の産業経済の活性化を図る。

＜主な事業＞

1　南ふ頭岸壁改良（国内幹線物流機能確保のための整備　：令和 2 年度完成予定

※複合一貫輸送※17 ターミナル改良事業　：平成 23 年度から実施

2　中央北ふ頭岸壁改良

港内混雑・滞船対策のほか、荷役の効率化を図るための整備

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年）	目標値（令和 6 年）
貨物取扱量（外貿）	17,550 千 t	22,144 千 t
貨物取扱量（内貿）	89,895 千 t	89,606 千 t

※17　*複合一貫輸送*

単一の輸送人の責任のもとで，異なる 2 つ以上の輸送手段を組合せて貨物を輸送すること。

4-3　地域間連携の促進

施策⑰　広域連携事業の推進

■施策概要

東胆振定住自立圏における地域間の連携を促進し、本市が持つ都市機能と近隣自治体が持つ魅力や強み（豊かな自然・第一次産業等）を深堀りするとともに、その価値を内外に発信する。

近年、多発する広域災害への備えを広域圏で進めるとともに、災害発生後の復旧・復興はもとより、経済活動の停滞（風評被害など）を回避するための取組を連携して実施する。

■対象

・空港関連事業者

・本市を含む、周辺市町村（広域連携）

■目標・成果

・広域での連携を促進し、地域ブランド力の向上

■具体的な事業例

新千歳空港を核とした地域活性化の推進　【空港政策課】

➢ 北海道内７空港の民間委託により、北海道全体における航空ネットワークの拡大と広域観光の振興、交通の要衝としての機能強化を図るため、「北海道のリーディングゲートウェイ」としてさらなる成長に向けた施策を運営事業者などの関係機関と連携して検討する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和６年度）
新千歳空港旅客数	23,632 千人	27,830 千人

広域連携による地域ブランド推進　【まちづくり推進課】

➢ 東胆振地域全体のブランド力を創出・発信することにより、本市から各町への回遊性の向上、さらには札幌圏などの大都市圏から当該地域へ入り込む交流人口の拡大につなげる。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和６年度）
地域ブランドの合同ＰＲ回数	６回	累計 20 回

防災体制の充実（防災備蓄品整備事業）　【危機管理室】

- 災害時広域相互応援に関する協定に基づく災害備蓄品の提供のほか、職員の派遣など相互応援を行う。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
備蓄品充足率	79％	100％

4 -4　充実した都市機能と豊かな自然の共生

施策⑱　持続可能な都市機能及び自然と共生した国際観光リゾートの形成

■施策概要

豊富かつ貴重な自然を観光資源とした、国際観光リゾートなどの新しい産業の誘致により、投資を呼び込む機能を高め、新規雇用を創出するとともに市内への移住を促進します。

Society5.0 が掲げる新技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、持続可能な都市機能の整備として、市民や来訪者がストレスなく目的地への移動が可能となる、ＩＣＴを活用した交通サービス導入の検討を進めます。

近年、多発する広域災害から安全・安心を確保するため、市民への情報発信の強化に取り組みます。

■対象

・市民及び企業市民

■目標・成果

・持続可能な都市環境の整備を促進

■具体的な事業例

苫小牧版Ｍａａ Ｓ※18 構築事業
【まちづくり推進課／政策推進課】

➢　先端技術を活用した交通の在り方を検討する「(仮称) 苫小牧版Ｍａａ Ｓ構築に向けた推進協議会」を立ち上げ、本市に定住する市民及び本市を訪問する観光客に対して、利便性が高く、質の高い交通サービスの提供を目指す。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
地域課題の解決に向けた次世代モビリティに関するサービスの実装提供件数	-	累計 3 件

防災行政無線整備事業　【危機管理室】

➢　市内西部に設置（25 基）の防災行政無線を市内全域に整備・拡充する。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
屋外スピーカー設置基数	25 基	130 基

国際観光リゾートの形成　【国際リゾート戦略室】

➢　国際港湾・国際空港に隣接する地理的優位性をいかし、植苗地区の臨空ゾーンを国際リゾートエリアとして民間投資による自然と共生した滞在型施設等の整備を促進し、新千歳空港やリゾートエリアからの交流人口の拡大と新たな雇用機会の創出を目指す。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
訪日外国人宿泊延べ人数	35,780 人泊	42,560 人泊

ごみ分別アプリ事業　【ゼロごみ推進課】

➢　本市専用のごみ分別アプリを構築し、ごみ収集カレンダーや分別品目一覧のほか、ごみ収集日の通知などにより、わかりやすい情報発信に努め、さらなるごみ分別やリサイクルの促進を図る。

■重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	実績値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
アプリダウンロード数※	-	20%

※総人口に対する割合

※18　*ＭａａＳ（Mobility　as　a　Service）*
ＩＣＴ（情報通信技術）を活用して交通をクラウド化し、全ての交通手段による移動を１つのサービスとして、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念。